

八十二銀行の現況

2019.9

*The  
Hachijuni  
Bank, LTD.*

 八十二銀行

# 目次

## 財務データ …… 1

### 事業の概況

経営環境と業績 ……	1
主要な経営指標の推移 ……	2

### 連結決算の状況

中間連結財務諸表 ……	3
中間連結貸借対照表 ……	3
中間連結損益計算書 ……	3
中間連結包括利益計算書 ……	3
中間連結株主資本等変動計算書 ……	4
中間連結キャッシュ・フロー計算書 ……	5
連結リスク管理債権 ……	9
セグメント情報 ……	9

### 単体決算の状況

中間財務諸表 ……	11
中間貸借対照表 ……	11
中間損益計算書 ……	11
中間株主資本等変動計算書 ……	12

経営効率 ……	16
---------	----

損益の状況 ……	17
----------	----

営業の状況 ……	19
----------	----

預金 ……	19
-------	----

貸出金 ……	20
--------	----

証券 ……	23
-------	----

時価情報 ……	24
---------	----

デリバティブ取引 ……	25
-------------	----

信託業務 ……	27
---------	----

資本の状況 ……	27
----------	----

## 自己資本の充実の状況 …… 28 (自己資本比率規制第3の柱に基づく開示事項)

### I. 自己資本の構成に関する開示事項

1. 連結自己資本比率 ……	28
2. 単体自己資本比率 ……	34
3. 自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細 ……	39

### II. 定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項 ……	40
-------------------	----

### III. 定量的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項 ……	41
2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項 ……	41
3. 様式に基づく開示 ……	42

### IV. レバレッジ比率に関する開示事項 …… 66

### V. 用語解説 …… 68

## 流動性に係る経営の健全性の状況 …… 69 (流動性規制第3の柱に基づく開示事項)

### I. 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項 …… 69

### II. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項 …… 70

## 地域密着型金融の推進 …… 72

## 索引 …… 74

●本資料に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。

●国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは国際業務部門に含めております。

「八十二銀行の現況2019.9」は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務及び財産の状況に関する説明書類）です。

本資料には、銀行法施行規則第19条の2第1項及び同第19条の3各号に定められた指標等、同第19条の2第1項第5号二等の規定にもとづき2014年金融庁告示第7号に定められた自己資本の充実の状況、同第19条の2第1項第5号ホ等の規定にもとづき2015年金融庁告示第7号に定められた経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項のうち、流動性に係る経営の健全性を判断するための基準に係る事項等について記載しています。なお、当行は自己資本比率算出における信用リスク・アセットの算出につきましては、「基礎的内部格付手法」を採用しております。

# 事業の概況

## 経営環境と業績

### 1. 金融経済環境

2019年度上期のわが国経済は、米中貿易摩擦の影響による中国など海外景気の減速に伴い輸出が低迷し、生産面に弱さがみられた一方、個人消費や設備投資が国内景気を下支えたことから、全体として緩やかな回復が続きました。

当行の主要な営業基盤である長野県経済においても、生産面は海外需要の鈍化を受け弱含みしました。一方、個人消費は、堅調な雇用所得環境や改元の効果により、大型小売店や自動車販売は前年を上回る月が多くなりました。住宅投資は近年好調だった貸家需要の伸びが鈍化したものの、持家や分譲で消費増税による駆け込み需要があり、新設住宅着工戸数は堅調に推移しました。公共投資も県発注を中心に大型工事が増加し、工事量は前年を上回りました。

金融面においては、10年物国債利回りは米欧の金利低下に伴い8月末に△0.3%近傍まで低下しましたが、期末へかけては上昇に転じ、△0.2%で着地しました。一方、日経平均株価は期初2万1千円台中盤からスタートしましたが、8月末には2万円台前半まで下落しました。その後、米中貿易摩擦の緩和の兆しを受けて期末は2万1千円台後半まで回復しました。

### 2. 連結決算の概況

(財政状態)

貸出金は、政府向け資金、事業者向け資金及び個人向け資金の増加により前連結会計年度末比618億円増加して5兆3,238億円となりました。

有価証券は、地方債及び社債等の増加を主因に前連結会計年度末比1,751億円増加して2兆9,411億円となりました。

預金は、法人及び個人預金は増加したものの、地方公共団体向け預金が減少したことにより、前連結会計年度末比96億円減少して6兆7,252億円となりました。

(経営成績)

当中間連結会計期間の経常収益は、有価証券利息配当金及び国債等債券売却益の増加を主因に前年同期比40億9千3百万円増加し841億3千2百万円となりました。経常費用は金銭の信託運用損の増加を主因に前年同期比17億8千万円増加し650億4千6百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比23億1千2百万円増加し190億8千5百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比21億5千2百万円増加し129億9千5百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### ①銀行業

当行単体の増益を主因に、セグメント利益（経常利益）は前年同期比28億7千7百万円増加して176億6千7百万円となりました。

#### ②リース業

与信関係費用の増加を主因に、セグメント利益（経常利益）は前年同期比2億4千9百万円減少して11億4百万円となりました。

なお、報告セグメントに含まれない「その他」につきましては、前年同期比3億1千2百万円減少して3億2千3百万円のセグメント利益（経常利益）となりました。

(キャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、コールマネーが増加したことなどにより1,353億5千3百万円の流入となりました。前年同期と比べ2,994億1千6百万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による収入が取得による支出を下回ったことなどにより1,394億4千1百万円の流出となりました。前年同期と比べ865億9千5百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得及び配当金の支払などにより49億8千7百万円の流出となりました。前年同期と比べ25億6千3百万円増加しました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期と比べ2,412億7千2百万円増加して1兆9,457億5千6百万円となりました。

### 3. 単体決算の概況

(財政状態)

貸出金は、期中619億円増加し中間期末残高は5兆3,725億円となりました。

有価証券は、期中1,758億円増加し中間期末残高は2兆9,473億円となりました。

預金は、期中82億円減少し中間期末残高は6兆7,386億円となりました。

(経営成績)

当中間会計期間の経常収益は、有価証券利息配当金の増加等により資金運用収益が増加したほか、国債等債券売却益の増加を主因にその他業務収益が増加したことなどから、前年同期比50億1千2百万円増加し647億2千万円となりました。

経常費用は、国債等債券売却損の減少によりその他業務費用が減少したものの、金銭の信託運用損の増加によりその他経常費用が増加したこと及び資金調達費用が増加したことを主因として前年同期比24億3千万円増加し479億1千3百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比25億8千1百万円増加し168億6百万円となりました。

中間純利益は、子会社の吸収合併に伴う特別利益を計上した昨年と比べ特別利益が16億円減少し前年同期比5億9千7百万円増加の120億3千5百万円となりました。

### 4. 自己資本比率

総自己資本比率（国際統一基準）は、連結ベースで20.71%、単体ベースで19.85%となりました。2019年3月期比では連結ベースで0.89ポイント、単体ベースで0.75ポイント上昇いたしました。

# 主要な経営指標の推移

## 1. 連結決算

	2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期	2018年3月期	2019年3月期
連結経常収益 (単位:百万円)	91,055	80,038	84,132	181,250	161,184
連結経常利益 (単位:百万円)	20,211	16,773	19,085	41,507	34,354
親会社株主に帰属する 中間純利益 (単位:百万円)	13,405	10,842	12,995	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益 (単位:百万円)	—	—	—	25,840	22,492
連結中間包括利益 (単位:百万円)	26,537	12,427	34,587	—	—
連結包括利益 (単位:百万円)	—	—	—	42,401	△1,101
連結純資産額 (単位:億円)	7,660	7,819	7,951	7,770	7,655
連結総資産額 (単位:億円)	91,520	99,220	107,306	93,090	104,515
連結総自己資本比率 (国際統一基準) (単位:%)	21.27	19.74	20.71	20.51	19.82
連結Tier1比率 (国際統一基準) (単位:%)	20.68	19.74	20.71	20.51	19.82
連結普通株式等Tier1比率 (国際統一基準) (単位:%)	20.50	19.74	20.71	20.51	19.82

## 2. 単体決算

	2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期	2018年3月期	2019年3月期
経常収益 (単位:百万円)	71,073	59,708	64,720	140,720	121,046
経常利益 (単位:百万円)	17,524	14,224	16,806	34,898	29,024
中間純利益 (単位:百万円)	12,200	11,437	12,035	—	—
当期純利益 (単位:百万円)	—	—	—	22,726	21,830
資本金 (単位:億円)	522	522	522	522	522
発行済株式総数 (単位:千株)	511,103	511,103	511,103	511,103	511,103
純資産額 (単位:億円)	7,108	7,211	7,366	7,160	7,078
総資産額 (単位:億円)	90,904	98,555	106,726	92,403	103,946
預金残高 (単位:億円)	64,056	66,195	67,386	65,983	67,468
貸出金残高 (単位:億円)	49,551	52,115	53,725	50,876	53,105
有価証券残高 (単位:億円)	26,739	25,570	29,473	25,143	27,715
総自己資本比率 (国際統一基準) (単位:%)	20.36	19.06	19.85	19.70	19.10
Tier1比率 (国際統一基準) (単位:%)	19.86	19.06	19.85	19.70	19.10
普通株式等Tier1比率 (国際統一基準) (単位:%)	19.86	19.06	19.85	19.70	19.10
従業員数 (単位:人)	3,142	3,199	3,141	3,095	3,129
[平均臨時従業員数]	[1,150]	[1,334]	[1,216]	[1,139]	[1,303]

(注) 従業員数は、就業人員数を記載しております。なお、[ ]内は、平均臨時従業員数を外書きしております。

## 連結決算の状況

## 中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表、すなわち中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書等は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。次の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づき作成しております。

## ●中間連結貸借対照表

(資産の部)		(単位：百万円)	
期別	2018年9月期	2019年9月期	
科目	(2018年9月30日現在)	(2019年9月30日現在)	
(資産の部)			
現金預け金	1,724,096	1,965,001	
コールローン及び買入手形	46,561	51,586	
買入金銭債権	59,947	61,238	
特定取引資産	14,138	13,193	
金銭の信託	79,402	78,411	
有価証券	2,552,852	2,941,174	
貸出金	5,163,347	5,323,807	
外国為替	17,194	25,103	
リース債権及びリース投資資産	65,210	68,117	
その他資産	137,863	140,258	
有形固定資産	34,759	34,407	
無形固定資産	5,558	5,362	
退職給付に係る資産	28,248	23,311	
繰延税金資産	1,888	2,116	
支払承諾見返	33,817	36,804	
貸倒引当金	△ 42,869	△ 39,249	
<b>資産の部合計</b>	<b>9,922,017</b>	<b>10,730,645</b>	

## (負債及び純資産の部)

(負債及び純資産の部)		(単位：百万円)	
期別	2018年9月期	2019年9月期	
科目	(2018年9月30日現在)	(2019年9月30日現在)	
(負債の部)			
預金	6,608,835	6,725,224	
譲渡性預金	523,069	565,127	
コールマネー及び売渡手形	500,000	1,172,379	
売現先勘定	65,197	83,199	
債券貸借取引受入担保金	686,833	482,044	
特定取引負債	4,696	4,007	
借入金	520,271	657,709	
外国為替	1,246	673	
その他負債	100,965	112,763	
退職給付に係る負債	12,225	12,349	
睡眠預金払戻損失引当金	653	744	
偶発損失引当金	976	977	
特別法上の引当金	9	9	
繰延税金負債	81,237	81,488	
支払承諾	33,817	36,804	
<b>負債の部合計</b>	<b>9,140,036</b>	<b>9,935,503</b>	
(純資産の部)			
資本金	52,243	52,243	
資本剰余金	34,484	34,484	
利益剰余金	453,512	471,215	
自己株式	△ 8,845	△ 9,789	
株主資本合計	531,394	548,153	
その他有価証券評価差額金	212,563	235,532	
繰延ヘッジ損益	2,591	△ 19,727	
退職給付に係る調整累計額	6,233	1,859	
その他の包括利益累計額合計	221,388	217,665	
新株予約権	326	334	
非支配株主持分	28,871	28,987	
<b>純資産の部合計</b>	<b>781,981</b>	<b>795,141</b>	
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>9,922,017</b>	<b>10,730,645</b>	

## ●中間連結損益計算書

		(単位：百万円)	
期別	2018年9月期	2019年9月期	
科目	(2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	(2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	
<b>経常収益</b>	<b>80,038</b>	<b>84,132</b>	
資金運用収益	39,462	41,875	
(うち貸出金利息)	(23,535)	(23,680)	
(うち有価証券利息配当金)	(14,440)	(16,190)	
信託報酬	1	1	
役務取引等収益	10,208	10,548	
特定取引収益	1,260	798	
その他業務収益	23,953	24,957	
その他経常収益	5,152	5,951	
<b>経常費用</b>	<b>63,265</b>	<b>65,046</b>	
資金調達費用	5,262	6,867	
(うち預金利息)	(1,481)	(1,828)	
役務取引等費用	3,632	3,701	
その他業務費用	19,199	17,410	
営業経費	31,096	29,946	
その他経常費用	4,074	7,121	
<b>経常利益</b>	<b>16,773</b>	<b>19,085</b>	
<b>特別利益</b>	<b>4</b>	<b>28</b>	
固定資産処分益	4	28	
<b>特別損失</b>	<b>384</b>	<b>302</b>	
固定資産処分損	30	209	
減損損失	354	93	
<b>税金等調整前中間純利益</b>	<b>16,392</b>	<b>18,811</b>	
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>4,393</b>	<b>4,148</b>	
<b>法人税等調整額</b>	<b>501</b>	<b>1,076</b>	
<b>法人税等合計</b>	<b>4,894</b>	<b>5,225</b>	
<b>中間純利益</b>	<b>11,498</b>	<b>13,586</b>	
<b>非支配株主に帰属する中間純利益</b>	<b>655</b>	<b>591</b>	
<b>親会社株主に帰属する中間純利益</b>	<b>10,842</b>	<b>12,995</b>	

## ●中間連結包括利益計算書

		(単位：百万円)	
期別	2018年9月期	2019年9月期	
科目	(2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	(2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	
<b>中間純利益</b>	<b>11,498</b>	<b>13,586</b>	
<b>その他の包括利益</b>	<b>929</b>	<b>21,001</b>	
その他有価証券評価差額金	△ 4,555	29,591	
繰延ヘッジ損益	5,599	△ 8,340	
退職給付に係る調整額	△ 114	△ 250	
<b>中間包括利益</b>	<b>12,427</b>	<b>34,587</b>	
(内訳)			
親会社株主に係る中間包括利益	11,860	34,347	
非支配株主に係る中間包括利益	566	240	

## ●中間連結株主資本等変動計算書

2018年9月期（2018年4月1日から2018年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	52,243	34,484	446,197	△ 4,864	528,061
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 3,527		△ 3,527
親会社株主に帰属する 中間純利益			10,842		10,842
自己株式の取得				△ 4,003	△ 4,003
自己株式の処分		△ 0		22	22
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△ 0	7,315	△ 3,981	3,333
当中間期末残高	52,243	34,484	453,512	△ 8,845	531,394

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	217,035	△ 3,008	6,343	220,370	312	28,324	777,068
当中間期変動額							
剰余金の配当							△ 3,527
親会社株主に帰属する 中間純利益							10,842
自己株式の取得							△ 4,003
自己株式の処分							22
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△ 4,471	5,599	△ 109	1,018	13	546	1,578
当中間期変動額合計	△ 4,471	5,599	△ 109	1,018	13	546	4,912
当中間期末残高	212,563	2,591	6,233	221,388	326	28,871	781,981

2019年9月期（2019年4月1日から2019年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	52,243	34,484	462,187	△ 8,845	540,069
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 3,967		△ 3,967
親会社株主に帰属する 中間純利益			12,995		12,995
自己株式の取得				△ 1,000	△ 1,000
自己株式の処分			0	56	56
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	0	9,027	△ 943	8,084
当中間期末残高	52,243	34,484	471,215	△ 9,789	548,153

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	205,593	△ 11,386	2,107	196,313	359	28,767	765,509
当中間期変動額							
剰余金の配当							△ 3,967
親会社株主に帰属する 中間純利益							12,995
自己株式の取得							△ 1,000
自己株式の処分							56
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	29,939	△ 8,340	△ 247	21,352	△ 24	220	21,547
当中間期変動額合計	29,939	△ 8,340	△ 247	21,352	△ 24	220	29,632
当中間期末残高	235,532	△ 19,727	1,859	217,665	334	28,987	795,141

## ●中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	2018年9月期 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)	2019年9月期 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	16,392	18,811
減価償却費	2,942	2,860
減損損失	354	93
貸倒引当金の増減 (△)	△ 2,091	△ 1,975
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	302	△ 270
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△ 43	△ 18
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△ 183	△ 156
偶発損失引当金の増減 (△)	△ 23	50
資金運用収益	△ 39,462	△ 41,875
資金調達費用	5,262	6,867
有価証券関係損益 (△)	△ 3,324	△ 6,473
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	1,180	2,553
為替差損益 (△は益)	△ 8	3
固定資産処分損益 (△は益)	26	181
特定取引資産の純増 (△) 減	277	179
特定取引負債の純増減 (△)	△ 263	△ 348
貸出金の純増 (△) 減	△ 123,248	△ 61,861
預金の純増減 (△)	21,865	△ 9,623
譲渡性預金の純増減 (△)	19,416	52,212
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	76,787	19,818
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△ 947	△ 3,349
コールローン等の純増 (△) 減	△ 37,028	△ 19,873
コールマネー等の純増減 (△)	482,974	201,838
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	5,095	△ 39,046
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△ 701	△ 4,130
外国為替 (負債) の純増減 (△)	355	△ 1,360
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△ 199	△ 1,674
資金運用による収入	40,555	43,003
資金調達による支出	△ 5,129	△ 6,814
その他	△ 19,730	△ 11,830
<b>小計</b>	<b>441,401</b>	<b>137,787</b>
法人税等の支払額	△ 6,631	△ 2,434
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>434,770</b>	<b>135,353</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△ 600,752	△ 652,224
有価証券の売却による収入	399,453	309,577
有価証券の償還による収入	171,108	210,656
金銭の信託の増加による支出	△ 23,628	△ 18,430
金銭の信託の減少による収入	3,623	13,870
固定資産の取得による支出	△ 3,351	△ 3,610
固定資産の売却による収入	699	718
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 52,846</b>	<b>△ 139,441</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△ 4,003	△ 1,000
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△ 3,527	△ 3,967
非支配株主への配当金の支払額	△ 19	△ 19
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 7,550</b>	<b>△ 4,987</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	△ 3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	374,381	△ 9,079
現金及び現金同等物の期首残高	1,330,102	1,954,835
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,704,484	1,945,756

## 注記事項

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

- 連結の範囲に関する事項
  - 連結子会社 9社  
 主要な会社名  
 八十二リース株式会社  
 八十二キャピタル株式会社
  - 非連結子会社 6社  
 主要な会社名  
 有限会社こだまインベストメント  
 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
- 持分法の適用に関する事項
  - 持分法適用の非連結子会社  
 該当ありません。
  - 持分法適用の関連会社  
 該当ありません。
  - 持分法非適用の非連結子会社 6社  
 主要な会社名  
 有限会社こだまインベストメント
  - 持分法非適用の関連会社 1社  
 会社名  
 ALL信州観光活性化投資事業有限責任組合  
 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
- 連結子会社の中間決算日等に関する事項  
 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。  
 9月末日 9社
- 会計方針に関する事項
  - 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準  
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。  
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。  
 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
  - 有価証券の評価基準及び評価方法
    - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。  
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
    - 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2) (イ)と同じ方法により行っております。
  - デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
 デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
  - 固定資産の減価償却の方法
    - 有形固定資産（リース資産を除く）  
 当行の有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
 建物：1年～50年  
 その他：3年～20年  
 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
    - 無形固定資産（リース資産を除く）  
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
  - リース資産  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 貸倒引当金の計上基準  
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
 破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（実質破綻先）に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断して必要と認める額を計上しております。  
 破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。  
 上記以外の債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。  
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。  
 連結子会社の貸倒引当金については、当行の償却・引当基準に準じて必要と認められた額を計上しております。

- 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準  
 睡眠預金払戻損失引当金は、一定の要件を満たし負債計上を中止するとともに利益計上を行った預金の預金者の払戻請求による支払いに備えるため、過去の払戻実績率等に基づく将来の払戻見込額を計上しております。
- 偶発損失引当金の計上基準  
 偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度における負担金について、代位弁済等に基づく将来の負担金支払見込額を計上しております。
- 特別法上の引当金の計上基準  
 特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5に定める金融商品取引責任準備金であり、有価証券又はデリバティブ取引の事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引業務に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- 退職給付に係る会計処理の方法  
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。  
 数理計算上の差異  
 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から損益処理  
 なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
 当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- リース取引の収益・費用の計上基準  
 ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース契約期間の経過に応じて計上する方法によっております。
- 重要なヘッジ会計の方法
  - 金利リスク・ヘッジ  
 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
  - 為替変動リスク・ヘッジ  
 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。  
 繰延ヘッジの採用にあたっては、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段として指定し、当該ヘッジ手段の残存期間を通じて、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認しております。
- 連結会社間取引等  
 デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。  
 なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理を行っております。
- 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- 消費税等の会計処理  
 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 税効果会計に関する事項  
 中間連結会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当行の事業年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金及び固定資産圧縮特別勘定積立金の積立及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

（中間連結貸借対照表関係）

- 非連結子会社及び関連会社の株式及び出資金の総額
 

株式	3百万円
出資金	981百万円
- 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
 

	200,168百万円
--	------------
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
 

破綻先債権額	5,243百万円
延滞債権額	50,408百万円

 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに関する事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
 

3ヵ月以上延滞債権額	2,317百万円
------------	----------

 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
 

貸出条件緩和債権額	17,160百万円
-----------	-----------

 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。



6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 75,130百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

18,299百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産  
有価証券 1,272,074百万円  
貸出金 287,271百万円  
現金(その他資産) 408百万円  
計 1,559,754百万円

担保資産に対応する債務  
預金 45,216百万円  
債券貸借取引受入担保金 482,044百万円  
借入金(借入金) 650,494百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用等として、次のものを差し入れております。

金銭の信託 491百万円  
有価証券 9,267百万円  
現金(その他資産) 25百万円  
金融商品等差入担保金(その他資産) 7,334百万円  
中央清算機関差入証拠金(その他資産) 87,340百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金 1,432百万円  
保証金 819百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 1,688,776百万円  
うち原契約期間が1年以内のもの 1,527,492百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 有形固定資産の減価償却累計額 71,728百万円

減価償却累計額

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 40,724百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

金銭の信託運用益 2,415百万円  
株式等売却益 1,904百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当 12,285百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

金銭の信託運用損 4,969百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	511,103	—	—	511,103	
自己株式					
普通株式	15,191	2,414	97	17,508	(注)

(注) 自己株式の増加は、自己株式取得のための市場買付による2,414千株及び単元未満株式の買取請求による0千株であります。

自己株式の減少は、新株予約権の行使による97千株及び単元未満株式の買取請求による0千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計 期間末残高 (百万円)	摘要
		当連結 会計年度 期首	当中間連結会計 期間 増加	当中間連結会計 期間 減少		
当行	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	334	
合計		—	—	—	334	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	3,967	8.00	2019年3月31日	2019年6月24日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年11月1日 取締役会	普通株式	2,961	利益剰 余金	6.00	2019年9月30日	2019年12月5日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  
2019年9月30日現在

現金預け金勘定 1,965,001百万円  
預け金(日銀預け金を除く) △19,244百万円  
現金及び現金同等物 1,945,756百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳		リース投資資産(百万円)	
リース料債権部分	60,472百万円	リース債権	18,666
見積残存価額部分	6,207百万円	リース投資資産	15,063
維持管理費用相当額	△1,513百万円		11,267
受取利息相当額	△3,883百万円		7,699
リース投資資産	61,282百万円		4,237
			3,537
(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後の回収予定額			
1年以内	1,939		
1年超2年以内	1,569		
2年超3年以内	1,156		
3年超4年以内	802		
4年超5年以内	512		
5年超	811		

2. オペレーティング・リース取引(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料  
1年以内 3,209百万円  
1年超 4,016百万円  
合計 7,226百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	1,965,001	1,965,001	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	99	104	4
その他有価証券	2,910,505	2,910,505	—
(3) 貸出金	5,323,807		
貸倒引当金(*1)	△32,263		
	5,291,544	5,342,931	51,386
資産計	10,167,151	10,218,542	51,391
(1) 預金(*2)	(6,725,224)	(6,725,319)	(95)
(2) 譲渡性預金(*2)	(565,127)	(565,127)	0
(3) コールマネー及び売渡手形(*2)	(1,172,379)	(1,172,379)	(—)
(4) 債券貸借取引受入担保金(*2)	(482,044)	(482,044)	(—)
(5) 借入金(*2)	(657,709)	(657,733)	(24)
負債計(*2)	(9,602,485)	(9,602,604)	(119)
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	366	366	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(25,695)	(25,695)	(—)
デリバティブ取引計	(25,329)	(25,329)	(—)

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金(17,821百万円)及び個別貸倒引当金(14,441百万円)を控除しております。

(\*2) 負債に計上されているものについては、( )で表示しております。

(\*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金  
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金についても、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券  
株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。投資信託は、公表されている基準価格を時価としております。保証付私募債は、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に内部格付等に応じたスプレッドを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」に記載しております。

(3) 貸出金  
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるもので事業性貸出金は、貸出金の種類、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に内部格付等に応じたスプレッドを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。固定金利によるもので非事業性貸出金は、高品別、期間ごとに元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される適用利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものも、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

## 負債

## (1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割引引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (3) コールマネー及び売渡手形、及び(4) 債券貸借取引受入担保金

これらについては、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (5) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は発行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割引引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	2019年9月30日
① 非上場株式 (*1)	7,408
② 組外出資金等 (*2)	22,176
合計	29,585

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(\*2) 組外出資金等のうち、組外財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

## (有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

## 1. 満期保有目的の債券 (2019年9月30日現在)

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	99	104	4
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—
合計	99	104	4

## 2. その他有価証券 (2019年9月30日現在)

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
株式	354,947	90,933	264,013
債券	1,661,919	1,611,723	50,196
国債	827,393	786,305	41,087
地方債	393,018	389,004	4,014
社債	441,507	436,412	5,094
その他	543,517	512,759	30,757
うち外国証券	344,194	331,991	12,202
小計	2,560,384	2,215,416	344,967
株式	4,149	4,828	△679
債券	244,854	245,572	△717
国債	135,585	136,158	△573
地方債	74,703	74,763	△60
社債	34,565	34,649	△84
その他	110,863	115,046	△4,182
うち外国証券	66,821	69,443	△2,622
小計	359,867	365,446	△5,578
合計	2,920,252	2,580,863	339,388

## (金銭の信託関係)

## 1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

## 2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

## (その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額 (百万円)
評価差額	339,388
その他有価証券	339,388
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	102,317
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	237,071
(△) 非支配株主持分相当額	1,538
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	235,532

## (デリバティブ取引関係)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引については、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (1) 金利関連取引 (2019年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ	56,042	53,802	1,284	1,284
	受取変動・支払固定	54,283	52,571	△888	△888
	受取変動・支払変動	1,200	—	△0	△0
	金利オプション	10	10	—	1
	売建	10	10	—	△1
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
合計	—	—	395	395	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

## 2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (2) 通貨関連取引 (2019年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	売建	59,500	688	△33	△33
	買建	48,990	—	4	4
	通貨オプション	21,387	14,401	△809	630
	売建	21,387	14,401	809	△200
	買建	—	—	—	—
	通貨スワップ	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
合計	—	—	△28	400	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

## 2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

## (3) 株式関連取引

該当ありません。

## (4) 債券関連取引

該当ありません。

## (5) 商品関連取引

該当ありません。

## (6) クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

## (7) その他 (2019年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	地震デリバティブ	2,175	—	△28	△28
	売建	2,175	—	28	28
合計	—	—	—	—	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

## 2. 時価の算定

契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (1) 金利関連取引（2019年9月30日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	
原則的 処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	150,000	80,000	875	
		受取変動・支払固定	792,605	749,597	△27,323	
	金利先物	受取固定・支払変動	貸出金、その他有価証券(債券)等の金融資産	—	—	—
		売建	—	—	—	
		買建	—	—	—	
		金利オプション	—	—	—	
	その他	売建	—	—	—	
		買建	—	—	—	
	金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金	2,475	2,475
		受取変動・支払固定	—	10,330	10,028	(注) 3.
合計	—	—	—	—	△26,447	

- (注) 1. 主として業種別監査委員会報告第24号に基づき繰延ヘッジによっております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。  
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、預金と一体として処理されており、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金又は預金の時価に含めて記載しております。

## (2) 通貨関連取引（2019年9月30日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、預金等	34,537	9,713	19
	為替予約		—	—	—
	為替スワップ	62,631	—	564	
	その他	—	—	—	
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	—	—	—	
	為替予約	—	—	—	
合計	—	—	—	—	584

- (注) 1. 主として業種別監査委員会報告第25号に基づき繰延ヘッジによっております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。  
(3) 株式関連取引  
該当ありません。  
(4) 債券関連取引（2019年9月30日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	
原則的 処理方法	債券先物	売建	336,683	—	134	
		買建	—	—	—	
	債券先物オプション	売建	—	—	—	
		買建	—	—	—	
	債券店頭オプション	売建	20,670	—	△13	
		買建	20,670	—	46	
	その他	売建	—	—	—	
		買建	—	—	—	
	合計	—	—	—	—	167

- (注) 時価の算定  
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名  
営業経費 32百万円

## 2. スtock・オプションの内容

2019年Stock・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役8名
株式の種類別のStock・オプションの付与数 (注) 1.	普通株式150,000株
付与日	2019年7月22日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	2019年7月23日～2044年7月22日
権利行使価格 (注) 2.	1円
付与日における公正な評価単価 (注) 2.	413円

- (注) 1. 株式数に換算して記載しております。  
2. 1株当たり換算して記載しております。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

2019年9月30日	
1株当たり純資産額	1,551円51銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

2019年9月30日	
純資産の部の合計額	百万円 795,141
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円 29,322
うち新株予約権	百万円 334
うち非支配株主持分	百万円 28,987
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円 765,819
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株 493,594

## 2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
(1) 1株当たり中間純利益	円 26.21
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円 12,995
普通株主に帰属しない金額	百万円 —
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円 12,995
普通株式の期中平均株式数	千株 495,732
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円 26.17
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	百万円 —
普通株式増加数	千株 668
うち新株予約権	千株 668
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

- (重要な後発事象)  
該当事項はありません。

## 連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
破綻先債権額	3,821	5,243
延滞債権額	57,154	50,408
3ヵ月以上延滞債権額	188	2,317
貸出条件緩和債権額	18,549	17,160
合計	79,715	75,130

## セグメント情報

## ●報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行を中核とした銀行業と八十二リース株式会社及び八十二オートリース株式会社において展開しているリース業を報告セグメントとしております。

銀行業では預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、債務保証、クレジットカード業務等に関して当行本部内で全体的な戦略及び計画を立案し、当行本支店及び連結子会社において事業活動を展開しております。

リース業は、事業者向けを中心にファイナンス・リース及びオペレーティング・リース事業を展開しております。

## ●報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は経常利益ベースとしております。セグメント間の内部経常収益は実際の取引価額に基づいております。

## ●報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	60,768	17,118	77,887	2,151	80,038	—	80,038
セグメント間の内部経常収益	518	337	855	17	873	△873	—
計	61,287	17,455	78,743	2,168	80,911	△873	80,038
セグメント利益	14,789	1,353	16,143	635	16,778	△5	16,773
セグメント資産	9,861,569	97,018	9,958,587	22,517	9,981,105	△59,087	9,922,017
セグメント負債	9,122,072	62,527	9,184,599	11,422	9,196,022	△55,985	9,140,036
その他の項目							
減価償却費	2,017	907	2,924	17	2,942	—	2,942
資金運用収益	39,415	54	39,470	93	39,564	△101	39,462
資金調達費用	5,246	104	5,350	13	5,363	△101	5,262
特別利益	4	—	4	—	4	—	4
特別損失	383	0	383	0	384	—	384
固定資産処分損	30	0	30	—	30	—	30
減損損失	353	0	353	0	354	—	354
税金費用	4,344	367	4,712	182	4,894	△0	4,894
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,652	1,731	3,384	11	3,395	—	3,395

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業及びベンチャーキャピタル業を含んでおります。  
 3. 調整額は、次のとおりであります。  
 (1) セグメント利益の調整額△5百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (2) セグメント資産の調整額△59,087百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (3) セグメント負債の調整額△55,985百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (4) 資金運用収益の調整額△101百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (5) 資金調達費用の調整額△101百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (6) 税金費用の調整額△0百万円は、セグメント間債権債務相殺に伴うものであります。  
 4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	65,719	16,753	82,472	1,659	84,132	—	84,132
セグメント間の内部経常収益	369	303	673	16	689	△689	—
計	66,088	17,057	83,145	1,676	84,822	△689	84,132
セグメント利益	17,667	1,104	18,771	323	19,094	△8	19,085
セグメント資産	10,671,645	100,168	10,771,814	19,663	10,791,477	△60,831	10,730,645
セグメント負債	9,919,673	64,488	9,984,161	9,055	9,993,217	△57,713	9,935,503
その他の項目							
減価償却費	1,868	971	2,840	19	2,860	—	2,860
資金運用収益	41,835	44	41,880	92	41,972	△97	41,875
資金調達費用	6,852	102	6,954	10	6,965	△97	6,867
特別利益	28	—	28	—	28	—	28
特別損失	302	—	302	0	302	—	302
固定資産処分損	209	—	209	—	209	—	209
減損損失	93	—	93	0	93	—	93
税金費用	4,844	280	5,124	100	5,225	△0	5,225
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,727	1,848	3,575	34	3,610	—	3,610

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業及びベンチャーキャピタル業を含んでおります。  
 3. 調整額は、次のとおりであります。  
 (1) セグメント利益の調整額△8百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (2) セグメント資産の調整額△60,831百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (3) セグメント負債の調整額△57,713百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (4) 資金運用収益の調整額△97百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (5) 資金調達費用の調整額△97百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (6) 税金費用の調整額△0百万円は、セグメント間債権債務相殺に伴うものであります。  
 4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

# 単体決算の状況

## 中間財務諸表

当行の中間財務諸表、すなわち中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書等は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。次の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づき作成しております。

### ●中間貸借対照表

(資産の部)		(単位：百万円)	
期別	2018年9月期	2019年9月期	
科目	(2018年9月30日現在)	(2019年9月30日現在)	
<b>(資産の部)</b>			
現金預け金	1,709,586	1,953,435	
コールローン	46,561	51,586	
買入金銭債権	59,947	61,238	
特定取引資産	14,138	13,193	
金銭の信託	79,402	78,411	
有価証券	2,557,038	2,947,354	
貸出金	5,211,599	5,372,514	
外国為替	17,194	25,103	
その他資産	112,806	115,519	
その他の資産	112,806	115,519	
有形固定資産	27,141	26,320	
無形固定資産	5,319	5,132	
前払年金費用	17,532	18,798	
支払承諾見返	33,817	36,804	
貸倒引当金	△ 36,520	△ 32,757	
<b>資産の部合計</b>	<b>9,855,565</b>	<b>10,672,656</b>	

### (負債及び純資産の部)

(負債及び純資産の部)		(単位：百万円)	
期別	2018年9月期	2019年9月期	
科目	(2018年9月30日現在)	(2019年9月30日現在)	
<b>(負債の部)</b>			
預金	6,619,532	6,738,640	
譲渡性預金	540,319	583,877	
コールマネー	500,000	1,172,379	
売現先勘定	65,197	83,199	
債券貸借取引受入担保金	686,833	482,044	
特定取引負債	4,696	4,007	
借入金	512,496	650,634	
外国為替	1,246	673	
その他負債	80,914	91,765	
未払法人税等	2,727	2,563	
リース債務	1,308	886	
資産除去債務	34	35	
その他の負債	76,843	88,280	
退職給付引当金	10,134	10,084	
睡眠預金払戻損失引当金	653	744	
偶発損失引当金	976	977	
繰延税金負債	77,643	80,171	
支払承諾	33,817	36,804	
<b>負債の部合計</b>	<b>9,134,463</b>	<b>9,936,005</b>	
<b>(純資産の部)</b>			
資本金	52,243	52,243	
資本剰余金	32,569	32,569	
資本準備金	29,609	29,609	
その他資本剰余金	2,960	2,960	
利益剰余金	430,521	446,006	
利益準備金	47,610	47,610	
その他利益剰余金	382,910	398,396	
固定資産圧縮積立金	913	894	
別途積立金	361,600	375,600	
繰越利益剰余金	20,397	21,901	
自己株式	△ 8,845	△ 9,789	
株主資本合計	506,488	521,030	
その他有価証券評価差額金	211,696	235,012	
繰延ヘッジ損益	2,591	△ 19,727	
評価・換算差額等合計	214,287	215,285	
新株予約権	326	334	
<b>純資産の部合計</b>	<b>721,102</b>	<b>736,651</b>	
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>9,855,565</b>	<b>10,672,656</b>	

### ●中間損益計算書

		(単位：百万円)	
期別	2018年9月期	2019年9月期	
科目	(2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	(2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	
<b>経常収益</b>	<b>59,708</b>	<b>64,720</b>	
資金運用収益	39,324	41,734	
(うち貸出金利息)	(23,513)	(23,675)	
(うち有価証券利息配当金)	(14,341)	(16,075)	
信託報酬	1	1	
役務取引等収益	8,546	8,790	
特定取引収益	37	51	
その他業務収益	6,579	7,748	
その他経常収益	5,218	6,395	
<b>経常費用</b>	<b>45,483</b>	<b>47,913</b>	
資金調達費用	5,243	6,849	
(うち預金利息)	(1,482)	(1,828)	
役務取引等費用	4,695	4,829	
その他業務費用	3,814	2,221	
営業経費	27,672	26,918	
その他経常費用	4,058	7,094	
<b>経常利益</b>	<b>14,224</b>	<b>16,806</b>	
特別利益	1,645	28	
特別損失	383	302	
<b>税引前中間純利益</b>	<b>15,486</b>	<b>16,532</b>	
法人税、住民税及び事業税	3,440	3,292	
法人税等調整額	607	1,204	
法人税等合計	4,048	4,497	
<b>中間純利益</b>	<b>11,437</b>	<b>12,035</b>	

## ●中間株主資本等変動計算書

2018年9月期（2018年4月1日から2018年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	52,243	29,609	2,961	32,570	47,610	913	344,600	29,486	422,610
当中間期変動額									
剰余金の配当								△ 3,527	△ 3,527
別途積立金の積立							17,000	△ 17,000	—
中間純利益								11,437	11,437
自己株式の取得									
自己株式の処分			△ 0	△ 0					
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	△ 0	△ 0	—	—	17,000	△ 9,089	7,910
当中間期末残高	52,243	29,609	2,960	32,569	47,610	913	361,600	20,397	430,521

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△ 4,864	502,560	216,139	△ 3,008	213,130	312	716,003
当中間期変動額							
剰余金の配当		△ 3,527					△ 3,527
別途積立金の積立		—					—
中間純利益		11,437					11,437
自己株式の取得	△ 4,003	△ 4,003					△ 4,003
自己株式の処分	22	22					22
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			△ 4,443	5,599	1,156	13	1,170
当中間期変動額合計	△ 3,981	3,928	△ 4,443	5,599	1,156	13	5,098
当中間期末残高	△ 8,845	506,488	211,696	2,591	214,287	326	721,102

2019年9月期（2019年4月1日から2019年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	52,243	29,609	2,960	32,569	47,610	894	361,600	27,833	437,938
当中間期変動額									
剰余金の配当								△ 3,967	△ 3,967
別途積立金の積立							14,000	△ 14,000	—
中間純利益								12,035	12,035
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目 の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	0	0	—	—	14,000	△ 5,932	8,067
当中間期末残高	52,243	29,609	2,960	32,569	47,610	894	375,600	21,901	446,006

自己資本の充実の状況

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 8,845	513,906	204,958	△ 11,386	193,571	359	707,837
当中間期変動額							
剰余金の配当		△ 3,967					△ 3,967
別途積立金の積立		—					—
中間純利益		12,035					12,035
自己株式の取得	△ 1,000	△ 1,000					△ 1,000
自己株式の処分	56	56					56
株主資本以外の項目 の当中間期変動額（純額）			30,053	△ 8,340	21,713	△ 24	21,689
当中間期変動額合計	△ 943	7,124	30,053	△ 8,340	21,713	△ 24	28,813
当中間期末残高	△ 9,789	521,030	235,012	△ 19,727	215,285	334	736,651

流動性に係る経営の健全性の状況

地域密着型金融の推進

## 注記事項

当中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（重要な会計方針）

## 1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

## 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び2. (1)と同じ方法により行っております。

## 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

## 4. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	1年～50年
その他	3年～20年

## (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

## (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

## 5. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（実質破綻先）に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断して必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

## (2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から損益処理

## (3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の要件を満たし負債計上を中止するとともに利益計上を行った預金の預金者の払戻請求による支払いに備えるため、過去の払戻実績率等に基づく将来の払戻見込額を計上しております。

## (4) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度における負担金について、代位弁済等に基づく将来の負担金支払見込額を計上しております。

## 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

## 7. ヘッジ会計の方法

## (1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

## (2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

繰延ヘッジの採用にあたっては、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段として指定し、当該ヘッジ手段の残存期間を通じて、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認しております。

## (3) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せず損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理を行っております。

## 8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

## (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (3) 税効果会計に関する事項

中間会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金及び固定資産圧縮特別勘定積立金の積立及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。



## (中間貸借対照表関係)

## 1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	12,757百万円
出資金	944百万円

2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

200,168百万円

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	5,183百万円
延滞債権額	50,133百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額 2,317百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 17,160百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 74,795百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

18,299百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

## 担保に供している資産

有価証券	1,272,074百万円
貸出金	287,271百万円
現金（その他の資産）	408百万円
計	1,559,754百万円

## 担保資産に対応する債務

預金	45,216百万円
債券貸借取引受入担保金	482,044百万円
借入金（借入金）	650,494百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用等として、次のものを差し入れております。

金銭の信託	491百万円
有価証券	9,267百万円
現金（その他の資産）	25百万円
金融商品等差入担保金（その他の資産）	7,334百万円
中央清算機関差入証拠金（その他の資産）	87,340百万円

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	1,432百万円
保証金	656百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,622,858百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,527,492百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

40,724百万円

## (中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

金銭の信託運用益	2,415百万円
株式等売却益	1,736百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	1,102百万円
無形固定資産	743百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

金銭の信託運用損	4,969百万円
----------	----------

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

2019年9月30日	
子会社株式	12,757
投資事業組合等出資金等	944
合計	13,702

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 経営効率

## ●利鞘

(単位：%)

	2018年9月期			2019年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	0.74	2.69	0.88	0.70	2.82	0.84
資金調達原価	0.68	1.73	0.76	0.60	2.08	0.71
総資金利鞘	0.06	0.96	0.11	0.09	0.74	0.13

## ●利益率

(単位：%)

	2018年9月期	2019年9月期
総資産経常利益率	0.29	0.31
資本経常利益率	3.95	4.64
総資産中間純利益率	0.23	0.22
資本中間純利益率	3.17	3.32

(注) 1. 総資産経常（中間純）利益率 =  $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$       資本経常（中間純）利益率 =  $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$   
 2. 平均残高は（期首残高+期末残高）÷ 2 を使用しております。

## ●預貸率（貸出金の預金に対する比率）

(単位：%)

	2018年9月期			2019年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	72.07	107.55	72.78	72.13	134.20	73.36
期中平均	71.38	95.78	71.86	72.25	116.09	73.18

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## ●預証率（有価証券の預金に対する比率）

(単位：%)

	2018年9月期			2019年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	30.86	270.47	35.71	35.24	287.90	40.25
期中平均	26.48	281.02	31.44	30.38	255.70	35.15

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## 損益の状況

## ●業務純益等及び国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	2018年9月期			2019年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	31,701	7,634	39,324	33,013	8,720	41,734
資金調達費用	970	4,275	5,233	895	5,945	6,840
資金利益	30,730	3,359	34,090	32,118	2,774	34,893
信託報酬	1	—	1	1	—	1
役務取引等収益	8,253	293	8,546	8,524	265	8,790
役務取引等費用	4,586	108	4,695	4,693	135	4,829
役務取引等利益	3,666	184	3,851	3,831	129	3,960
特定取引収益	13	24	37	15	35	51
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
特定取引利益	13	24	37	15	35	51
その他業務収益	4,086	2,502	6,579	5,560	2,187	7,748
その他業務費用	1,787	2,035	3,814	2,137	83	2,221
その他業務利益	2,299	466	2,765	3,422	2,104	5,526
業務粗利益	36,711	4,035	40,746	39,388	5,044	44,432
業務粗利益率	0.86%	1.42%	0.91%	0.83%	1.63%	0.90%
経費			27,704			27,173
実質業務純益			13,041			17,259
国債等債券損益			2,375			5,169
コア業務純益			10,666			12,089
投資信託解約損益			△906			109
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)			11,573			11,980
一般貸倒引当金繰入額			—			—
業務純益			13,041			17,259

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(2018年9月期10百万円、2019年9月期8百万円)を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 特定取引収益及び特定取引費用、その他業務収益及びその他業務費用は、国内・国際業務部門別に内訳科目ごとに収益と費用を相殺した金額を集計し表示しております。この結果、合計欄と内訳の合計(国内・国際業務部門の合計)は一致しない場合があります。
5. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$
6. 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費
7. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益
8. コア業務純益(投資信託解約損益を除く。) = コア業務純益 - 投資信託解約損益
9. 業務純益 = 実質業務純益 - 一般貸倒引当金繰入額

## ●資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

## (1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	2018年9月期			2019年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(158,877)	(12)	0.74%	(198,065)	(0)	0.70%
うち貸出金	8,486,706	31,701	0.85	9,384,308	33,013	0.80
うち有価証券	5,043,843	21,731	1.02	5,205,628	21,036	1.05
うちコールローン	1,870,875	9,613	1.02	2,189,201	11,582	1.05
うち買入手形	9,950	△1	△0.02	20,426	0	0.00
うち預け金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	1,332,056	195	0.02	1,692,528	199	0.02
資金調達勘定	8,153,859	970	0.02	9,071,341	895	0.01
うち預金	6,458,058	282	0.00	6,608,708	225	0.00
うち譲渡性預金	607,147	33	0.01	595,896	32	0.01
うちコールマネー	156,568	△47	△0.06	898,852	△273	△0.06
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	405,191	0	0.00	579,579	—	—

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2018年9月期63,273百万円、2019年9月期67,764百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2018年9月期77,813百万円、2019年9月期78,805百万円)及び利息(2018年9月期9百万円、2019年9月期7百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

## (2) 国際業務部門

(単位:百万円)

	2018年9月期			2019年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	565,967	7,634	2.69%	615,568	8,720	2.82%
うち貸出金	134,633	1,782	2.64	180,677	2,638	2.91
うち有価証券	394,991	4,728	2.38	397,939	4,492	2.25
うちコールローン	15,632	153	1.96	15,204	180	2.36
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	935	8	1.74	1,188	13	2.22
資金調達勘定	(158,877)	(12)	1.50	(198,065)	(0)	1.88
うち預金	566,790	4,275	1.70	630,629	5,945	2.05
うち譲渡性預金	140,552	1,199	1.70	155,622	1,602	2.05
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	19,295	201	2.07	25,773	332	2.57
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	64,150	728	2.26	59,827	751	2.50

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2018年9月期3,659百万円、2019年9月期4,310百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2018年9月期103百万円、2019年9月期103百万円)及び利息(2018年9月期0百万円、2019年9月期0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

## ●受取利息・支払利息の分析

## (1) 国内業務部門

(単位:百万円)

	2018年9月期			2019年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2,874	△4,537	△1,662	3,244	△1,932	1,312
うち貸出金	1,020	△1,610	△589	679	△1,373	△694
うち有価証券	4	△1,049	△1,045	1,671	297	1,969
うちコールローン	0	△1	△1	△0	1	1
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	87	△94	△6	47	△43	3
支払利息	117	△338	△220	98	△174	△75
うち預金	10	△93	△83	6	△62	△56
うち譲渡性預金	1	△1	△0	△1	0	△0
うちコールマネー	△31	△7	△39	△225	△0	△226
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	0	△0	△0	0	△0	△0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

## (2) 国際業務部門

(単位:百万円)

	2018年9月期			2019年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△14	2,009	1,995	690	395	1,085
うち貸出金	△37	660	622	657	198	856
うち有価証券	95	1,171	1,267	35	△270	△235
うちコールローン	△52	61	8	△4	30	26
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	2	1	4	2	2	5
支払利息	△18	717	698	518	1,151	1,670
うち預金	△8	271	262	137	265	402
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	0	78	79	76	54	131
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△2	301	298	△51	74	23

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

## 営業の状況／預金

## ●預金科目別残高

## (1) 中間期末残高

(単位：百万円)

	2018年9月期			2019年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預金	流動性預金	4,040,201	6,508	4,046,710	4,149,898	5,760	4,155,659
	(%)	(62.40)	(4.49)	(61.13)	(62.94)	(3.97)	(61.67)
	うち有利息預金	3,490,677	5,190	3,495,868	3,614,456	4,601	3,619,057
	(%)	(53.91)	(3.57)	(52.81)	(54.81)	(3.16)	(53.70)
	定期性預金	2,387,410	18,951	2,406,361	2,351,003	20,826	2,371,829
	(%)	(36.87)	(13.07)	(36.35)	(35.66)	(14.34)	(35.20)
	うち固定(自由)金利定期預金	2,350,214	/	2,350,214	2,313,189	/	2,313,189
	(%)	(36.29)	/	(35.50)	(35.08)	/	(34.32)
	うち変動(自由)金利定期預金	4,932	/	4,932	4,866	/	4,866
	(%)	(0.07)	/	(0.07)	(0.07)	/	(0.07)
その他	46,889	119,570	166,460	92,549	118,602	211,151	
(%)	(0.73)	(82.44)	(2.52)	(1.40)	(81.69)	(3.13)	
合計	6,474,501	145,030	6,619,532	6,593,450	145,189	6,738,640	
(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	
譲渡性預金	540,319	—	540,319	583,877	—	583,877	
総合計	7,014,821	145,030	7,159,851	7,177,328	145,189	7,322,517	

## (2) 平均残高

(単位：百万円)

	2018年9月期			2019年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預金	流動性預金	4,046,563	6,950	4,053,513	4,222,329	5,756	4,228,085
	(%)	(62.66)	(4.94)	(61.43)	(63.89)	(3.70)	(62.51)
	うち有利息預金	3,493,532	5,806	3,499,339	3,649,223	4,704	3,653,927
	(%)	(54.09)	(4.13)	(53.03)	(55.21)	(3.02)	(54.01)
	定期性預金	2,381,275	18,915	2,400,190	2,355,189	22,491	2,377,680
	(%)	(36.87)	(13.46)	(36.37)	(35.64)	(14.45)	(35.15)
	うち固定(自由)金利定期預金	2,344,280	/	2,344,280	2,318,072	/	2,318,072
	(%)	(36.30)	/	(35.52)	(35.07)	/	(34.26)
	うち変動(自由)金利定期預金	4,949	/	4,949	4,946	/	4,946
	(%)	(0.07)	/	(0.07)	(0.07)	/	(0.07)
その他	30,220	114,686	144,907	31,190	127,374	158,564	
(%)	(0.47)	(81.60)	(2.20)	(0.47)	(81.85)	(2.34)	
合計	6,458,058	140,552	6,598,611	6,608,708	155,622	6,764,330	
(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	
譲渡性預金	607,147	—	607,147	595,896	—	595,896	
総合計	7,065,206	140,552	7,205,758	7,204,605	155,622	7,360,227	

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金  
固定(自由)金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する(自由)定期預金  
変動(自由)金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する(自由)定期預金  
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。  
4. ( ) は構成比であります。

## ●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2018年9月30日							
定期預金	568,718	373,144	623,675	404,429	354,073	50,077	2,374,120
固定金利定期預金	550,030	372,371	622,312	402,663	352,759	50,077	2,350,215
変動金利定期預金	369	408	1,074	1,766	1,314	—	4,932
その他定期預金	18,318	365	288	—	—	—	18,972
2019年9月30日							
定期預金	547,532	365,580	634,521	403,501	345,045	42,720	2,338,901
固定金利定期預金	527,139	364,644	633,420	401,779	343,485	42,720	2,313,189
変動金利定期預金	360	404	820	1,721	1,559	—	4,866
その他定期預金	20,033	531	280	0	—	—	20,845

## 営業の状況／貸出金

### ●貸出金科目別残高

#### (1) 中間期末残高

(単位：百万円)

	2018年9月期			2019年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	153,421	7,170	160,592	141,917	8,018	149,936
証書貸付	4,188,104	148,815	4,336,920	4,305,191	186,827	4,492,019
当座貸越	696,666	—	696,666	715,480	—	715,480
割引手形	17,420	—	17,420	15,078	—	15,078
合計	5,055,613	155,985	5,211,599	5,177,668	194,846	5,372,514

#### (2) 平均残高

(単位：百万円)

	2018年9月期			2019年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	148,532	6,759	155,292	138,654	8,482	147,136
証書貸付	4,127,288	127,873	4,255,161	4,295,291	172,194	4,467,486
当座貸越	752,025	—	752,025	755,816	—	755,816
割引手形	15,997	—	15,997	15,866	—	15,866
合計	5,043,843	134,633	5,178,476	5,205,628	180,677	5,386,305

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

### ●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
2018年9月30日							
貸出金	1,107,143	1,008,667	776,302	441,744	1,181,074	696,666	5,211,599
うち変動金利	—	443,437	374,261	164,785	384,372	647,106	—
うち固定金利	—	565,229	402,041	276,959	796,702	49,560	—
2019年9月30日							
貸出金	1,087,715	1,047,975	809,251	471,293	1,240,797	715,480	5,372,514
うち変動金利	—	471,560	388,103	157,302	444,267	663,493	—
うち固定金利	—	576,414	421,147	313,991	796,529	51,987	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

### ●貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2018年9月期		2019年9月期	
	2018年9月期	2019年9月期	2018年9月期	2019年9月期
有価証券	—	1,882	—	1,819
債権	20,323	—	21,466	—
商品	—	—	—	—
不動産	186,625	—	191,721	—
その他	—	—	—	—
計	208,831	—	215,007	—
保証	2,002,008	—	2,030,432	—
信用	3,000,759	—	3,127,073	—
合計	5,211,599	—	5,372,514	—

### ●支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2018年9月期		2019年9月期	
	2018年9月期	2019年9月期	2018年9月期	2019年9月期
有価証券	—	—	—	—
債権	244	—	377	—
商品	—	—	—	—
不動産	3,944	—	4,454	—
その他	—	—	—	—
計	4,189	—	4,832	—
保証	11,254	—	12,328	—
信用	18,372	—	19,644	—
合計	33,817	—	36,804	—

## ●貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	2018年9月期		2019年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,870,587	35.89%	1,939,539	36.10%
運転資金	3,341,011	64.11	3,432,975	63.90
合計	5,211,599	100.00	5,372,514	100.00

## ●業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2018年9月期		2019年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店（除く特別国際金融取引勘定分）	5,186,520	100.00%	5,350,461	100.00%
製造業	680,213	13.11	702,613	13.13
農業、林業	26,724	0.51	25,292	0.47
漁業	5,586	0.11	101	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	9,927	0.19	5,744	0.11
建設業	96,193	1.85	95,496	1.79
電気・ガス・熱供給・水道業	43,606	0.84	40,944	0.77
情報通信業	41,909	0.81	31,389	0.59
運輸業、郵便業	175,787	3.39	190,691	3.56
卸売業、小売業	624,992	12.05	621,331	11.61
金融業、保険業	361,892	6.98	375,976	7.03
不動産業、物品賃貸業	674,055	13.00	688,098	12.86
その他サービス業	308,881	5.96	305,894	5.72
地方公共団体	707,436	13.64	722,020	13.49
その他	1,429,311	27.56	1,544,867	28.87
海外及び特別国際金融取引勘定分	25,079	100.00	22,052	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	1,670	6.66	1,652	7.49
その他	23,408	93.34	20,400	92.51
合計	5,211,599		5,372,514	

## ●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
総貸出金残高 (A)	5,186,520	5,350,461
中小企業等貸出金残高 (B)	2,642,879	2,721,297
比率 $\frac{(B)}{(A)}$	50.95%	50.86%

(注) 1. 本表の貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。  
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

## ●消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
消費者ローン	79,090	79,790
住宅ローン	1,112,076	1,154,350
合計	1,191,166	1,234,140

## ●特定海外債権残高

該当ありません。

## ●貸出金償却額

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
貸出金償却額	11	4

(注) 貸出金償却額は、貸出金及び貸出金利息の償却額から、すでに繰入済の個別貸倒引当金の当該償却にかかる取崩額を控除した額を計上しております。

## ●貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2018年9月期					2019年9月期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	21,181	20,014	—	21,181	20,014	18,172	18,459	—	18,172	18,459
個別貸倒引当金	17,191	2,438	1,364	1,758	16,506	16,929	1,877	1,705	2,802	14,298
合計	38,373	22,452	1,364	22,940	36,520	35,101	20,336	1,705	20,975	32,757

(注) 期中減少額のうち、その他欄に記載の減少額は、主として洗替による取崩額であります。

## ●リスク管理債権

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
破綻先債権額	3,797	5,183
延滞債権額	56,898	50,133
3ヵ月以上延滞債権額	188	2,317
貸出条件緩和債権額	18,549	17,160
合計	79,434	74,795

用語解説

## ●破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がない貸出金のうち、破産、会社更生、民事再生など法律上の整理手続きの開始申立があった債務者及び手形交換所において取引の停止処分を受けた債務者に対する貸出金のことです。

## ●延滞債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がない貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金のことです。

## ●3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金のことです。

## ●貸出条件緩和債権

貸出先の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の貸出先に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金のことです。

## ●金融機能再生緊急措置法に基づく資産査定の開示

(単位：百万円、%)

	2018年9月期					2019年9月期				
	貸出金等の残高 (A)	担保等による保全等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C) / A	引当率 C / (A-B)	貸出金等の残高 (A)	担保等による保全等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C) / A	引当率 C / (A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,053 (0.22)	4,079	7,974	100.0	100.0	10,609 (0.19)	3,827	6,781	100.0	100.0
危険債権	49,148 (0.93)	32,680	8,532	83.8	51.8	45,191 (0.82)	30,980	7,516	85.1	52.8
要管理債権	18,738 (0.35)	4,120	3,435	40.3	23.5	19,478 (0.35)	4,947	3,189	41.7	21.9
小計	79,941 (1.51)	40,880	19,942	76.0	51.0	75,279 (1.37)	39,755	17,488	76.0	49.2
正常債権	5,202,698 (98.49)	/	/	/	/	5,381,452 (98.62)	/	/	/	/
総与信残高	5,282,639 (100.00)	/	/	/	/	5,456,731 (100.00)	/	/	/	/

(注) 1. ( ) 内は総与信残高に占める比率であります。

2. 貸倒引当金のうち要管理債権の引当金については、要管理先債権に対する要管理債権額の割合により按分した引当額を計上しております。

用語解説

## ●破産更生債権及びこれらに準ずる債権

資産自己査定により破綻先及び実質破綻先に区分された債権です。

破綻先：破産、特別清算、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している貸出先  
実質破綻先：実質的に経営破綻に陥っている貸出先

## ●危険債権

資産自己査定により破綻懸念先に区分された債権です。

破綻懸念先：現状経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる貸出先

## ●要管理債権

資産自己査定により要注意先に区分された債権のうち、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権です。

要注意先：貸出条件、債務の履行状況、財務内容等に問題があり、今後の管理に注意を要する貸出先

## ●正常債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、要管理債権を除く債権です。



## 営業の状況／証券

## ●保有有価証券残高

## (1) 中間期末残高

(単位：百万円)

	2018年9月期			2019年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	1,011,970	—	1,011,970	962,978	—	962,978
(%)	(46.75)	(—)	(39.58)	(38.07)	(—)	(32.67)
地方債	238,046	—	238,046	467,722	—	467,722
(%)	(11.00)	(—)	(9.31)	(18.49)	(—)	(15.87)
社債	311,878	—	311,878	476,073	—	476,073
(%)	(14.40)	(—)	(12.20)	(18.82)	(—)	(16.15)
株式	391,080	—	391,080	372,825	—	372,825
(%)	(18.07)	(—)	(15.29)	(14.74)	(—)	(12.65)
その他の証券	211,797	392,264	604,062	249,752	418,002	667,755
(%)	(9.78)	(100.00)	(23.62)	(9.88)	(100.00)	(22.66)
合計	2,164,774	392,264	2,557,038	2,529,352	418,002	2,947,354
(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)

## (2) 平均残高

(単位：百万円)

	2018年9月期			2019年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	996,279	—	996,279	989,287	—	989,287
(%)	(53.25)	(—)	(43.97)	(45.19)	(—)	(38.24)
地方債	245,453	—	245,453	422,226	—	422,226
(%)	(13.12)	(—)	(10.83)	(19.29)	(—)	(16.32)
社債	295,390	—	295,390	430,261	—	430,261
(%)	(15.79)	(—)	(13.04)	(19.65)	(—)	(16.63)
株式	125,449	—	125,449	118,584	—	118,584
(%)	(6.71)	(—)	(5.54)	(5.42)	(—)	(4.58)
その他の証券	208,302	394,991	603,294	228,841	397,939	626,781
(%)	(11.13)	(100.00)	(26.62)	(10.45)	(100.00)	(24.23)
合計	1,870,875	394,991	2,265,867	2,189,201	397,939	2,587,141
(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。  
2. ( ) は構成比であります。

## ●有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
	2018年9月30日							
国債	194,760	202,321	80,408	23,433	104,006	407,040	—	1,011,970
地方債	25,109	25,524	19,682	23,387	140,159	4,182	—	238,046
社債	18,632	130,731	66,636	1,135	21,919	72,823	—	311,878
株式	—	—	—	—	—	—	391,080	391,080
その他の証券	41,655	72,639	52,114	124,610	113,521	109,808	89,713	604,062
うち外国債券	36,896	42,577	25,011	74,674	77,553	64,407	1,492	322,613
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	301	301
2019年9月30日								
国債	101,426	86,494	35,956	29,640	196,802	512,657	—	962,978
地方債	19,344	25,422	76,655	86,936	242,147	17,217	—	467,722
社債	77,607	133,077	90,054	22,374	62,155	88,788	2,013	476,073
株式	—	—	—	—	—	—	372,825	372,825
その他の証券	23,822	85,511	122,875	123,857	101,483	124,997	85,206	667,755
うち外国債券	18,529	46,124	64,303	54,411	76,387	79,793	3,637	343,187
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0

## 営業の状況／時価情報

### ●有価証券の時価等情報

※中間貸借対照表の「有価証券」ほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

#### 1. 満期保有目的の債券

2018年9月期、2019年9月期とも該当ありません。

#### 2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

2018年9月期、2019年9月期とも該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

	2018年9月期		2019年9月期	
	中間貸借対照表計上額		中間貸借対照表計上額	
子会社・子法人等株式		12,757		12,757
投資事業組合等出資金等		950		944
合計		13,708		13,702

#### 3. その他有価証券

(単位：百万円)

種類	2018年9月期			2019年9月期		
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	370,849	95,390	275,459	350,910	89,661	261,248
債券	910,383	883,480	26,902	1,661,919	1,611,723	50,196
国債	609,240	587,610	21,629	827,393	786,305	41,087
地方債	82,912	81,241	1,671	393,018	389,004	4,014
社債	218,230	214,628	3,602	441,507	436,412	5,094
その他	247,782	236,893	10,889	543,517	512,759	30,757
うち外国証券	113,806	111,578	2,228	344,194	331,991	12,202
小計	1,529,015	1,215,763	313,251	2,556,347	2,214,144	342,202
株式	2,224	2,388	△163	3,942	4,574	△632
債券	651,512	655,820	△4,307	244,854	245,572	△717
国債	402,730	406,139	△3,408	135,585	136,158	△573
地方債	155,134	155,833	△698	74,703	74,763	△60
社債	93,647	93,847	△200	34,565	34,649	△84
その他	337,175	343,149	△5,974	110,863	115,046	△4,182
うち外国証券	273,095	277,289	△4,194	66,821	69,443	△2,622
小計	990,912	1,001,358	△10,445	359,660	365,192	△5,532
合計	2,519,928	2,217,122	302,806	2,916,007	2,579,336	336,670

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2018年9月期		2019年9月期	
	中間貸借対照表計上額		中間貸借対照表計上額	
株式		5,248		5,216
その他		18,660		22,176
合計		23,909		27,392

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### ●金銭の信託の時価等情報

#### 1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2018年9月期		2019年9月期	
	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	79,402	326	78,411	448

#### 2. 満期保有目的の金銭の信託

2018年9月期、2019年9月期とも該当ありません。

#### 3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2018年9月期、2019年9月期とも該当ありません。

## 営業の状況／デリバティブ取引

### ●ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### 1. 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2018年9月期				2019年9月期				
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	
金融 商 取 引 所	金利先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利 オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利先渡 契約	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
店 頭	金利 スワップ	受取固定・ 支払変動	62,456	54,105	881	881	56,042	53,802	1,284	1,284
		受取変動・ 支払固定	62,787	52,778	△509	△509	54,283	52,571	△888	△888
		受取変動・ 支払変動	1,200	1,200	△1	△1	1,200	—	△0	△0
	金利 オプション	売建	29	17	△0	3	10	10	—	1
		買建	29	17	0	△2	10	10	—	△1
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		—	—	370	371	—	—	395	395	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

#### 2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2018年9月期				2019年9月期				
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	
金融 商 取 引 所	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨 オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
店 頭	通貨スワップ	為替予約	39,266	66	△839	△839	59,500	688	△33	△33
		買建	50,382	227	1,277	1,277	48,990	—	4	4
	通貨 オプション	売建	18,781	12,272	△831	464	21,387	14,401	△809	630
		買建	18,781	12,272	831	△107	21,387	14,401	809	△200
	為替スワップ	売建	1,139	—	△4	△4	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		—	—	432	789	—	—	△28	400	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

#### 3. 株式関連取引

2018年9月期、2019年9月期とも該当ありません。

#### 4. 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2018年9月期				2019年9月期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融 商 取 引 所	債券先物	売建	300	—	0	0	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	債券店頭 オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	0	0	—	—	—	—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
大阪取引所等における最終の価格によっております。

#### 5. 商品関連取引

2018年9月期、2019年9月期とも該当ありません。

#### 6. クレジットデリバティブ取引

2018年9月期、2019年9月期とも該当ありません。

## 7. その他

(単位：百万円)

区分	種類	2018年9月期				2019年9月期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	地震 デリバティブ	750	—	△9	—	2,175	—	△28	△28
	売建 買建	750	—	9	—	2,175	—	28	28
合計									

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。

## ●ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 1. 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2018年9月期			2019年9月期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券(債券)等の 有利利息の金融資産	受取固定・ 支払変動	170,000	140,000	260	150,000	80,000	875
			受取変動・ 支払固定	538,897	411,721	△561	792,605	749,597	△27,323
	受取変動・ 支払変動		—	—	—	—	—	—	
	金利先物		—	—	—	—	—	—	
	金利オプション		—	—	—	—	—	—	
	その他	—	—	—	—	—	—		
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	貸出金、預金	受取固定・ 支払変動	7,993	7,993	(注) 3.	2,475	2,475	(注) 3.
			受取変動・ 支払固定	12,403	12,014		10,330	10,028	
合計					△300			△26,447	

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき繰延ヘッジによっております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。  
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、預金と一体として処理されているため、その時価は本表には記載していません。

## 2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2018年9月期			2019年9月期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出 金、預金等	28,377	6,810	△320	34,537	9,713	19
	為替予約		—	—	—	—	—	—
	為替スワップ		64,707	—	1,614	62,631	—	564
	その他	—	—	—	—	—	—	
為替予約等 の振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	
	為替予約	—	—	—	—	—	—	
合計				1,293			584	

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき繰延ヘッジによっております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

## 3. 株式関連取引

2018年9月期、2019年9月期とも該当ありません。

## 4. 債券関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2018年9月期			2019年9月期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	
原則的 処理方法	債券先物	その他有価証券 (債券)	売建	58,309	—	74	336,683	—	134
			買建	—	—	—	—	—	—
	債券先物 オプション		売建	—	—	—	—	—	—
			買建	—	—	—	—	—	—
	債券店頭 オプション		売建	83,376	—	△88	20,670	—	△13
			買建	83,376	—	1,048	20,670	—	46
	その他	—	—	—	—	—	—		
合計					1,034		167		

(注) 時価の算定  
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

## 営業の状況／信託業務

### ●信託業務における主要経営指標の推移

(単位：百万円)

	2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期	2018年3月期	2019年3月期
信託報酬	1	1	1	2	2
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	149	149	149	149	149
信託財産額	417	397	378	417	395

### ●信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	2018年9月期	2019年9月期	負債	2018年9月期	2019年9月期
有価証券	149	149	金銭信託	397	378
信託受益権	217	194			
現金預け金	30	33			
合計	397	378	合計	397	378

(注) 1. 共同信託他社管理財産は、2018年9月期、2019年9月期とも取扱残高はありません。  
2. 元本補填契約のある信託は、2018年9月期、2019年9月期とも取扱残高はありません。

### ●金銭信託の受託残高

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
金銭信託	397	378

### ●信託期間別元本残高

(単位：百万円)

期間	2018年9月期	2019年9月期
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	397	378
その他	—	—
合計	397	378

### ●貸出金及び有価証券の区分別運用残高

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
貸出金	—	—
有価証券	149	149
合計	149	149

### ●有価証券の種類別運用残高

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
国債	—	—
地方債	149	149
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	—	—
合計	149	149

(注) 「銀行法施行規則」等に定める開示事項のうち、以下に該当するものではありません。

- 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託の受託残高
- 元本補填契約のある信託の種類別の受託残高及び破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額
- 信託期間別の貸付信託元本残高
- 金銭信託に係る貸出金について次に該当するもの  
種類別・科目別・契約期間別の残高、担保の種類別・用途別の貸出金残高、業種別の貸出金残高・貸出金割合、中小企業等貸出金残高・貸出金割合

## 資本の状況

### ●大株主

(2019年9月30日現在)

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	23,854	4.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	21,614	4.37
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	17,867	3.61
日本生命保険相互会社 (常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	17,000	3.44
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	14,374	2.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	13,732	2.78
株式会社三菱UFJ銀行	12,364	2.50
信越化学工業株式会社	11,830	2.39
昭和商事株式会社	11,820	2.39
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	11,441	2.31
計	155,900	31.58

(注) 上記の日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口、信託口9) の所有株式は、当該銀行の信託業務に係るものであります。

# 自己資本比率規制第3の柱に基づく開示事項

## I. 自己資本の構成に関する開示事項

### 1. 連結自己資本比率

(1)別紙様式第五号 (CC1)

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）				
国際様式の 該当番号	項目	イ 2019年9月期	ロ 2018年9月期	ハ 別紙様式 第十四号 (CC2) の参照項目
<b>普通株式等Tier1資本に係る基礎項目</b>				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	545,192	528,419	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	86,727	86,727	(01)、(02)
2	うち、利益剰余金の額	471,215	453,512	(03)
1c	うち、自己株式の額 (△)	9,789	8,845	(04)
26	うち、社外流出予定額 (△)	2,961	2,975	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	334	326	(05)
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	217,665	221,388	(06)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	763,192	750,134	
<b>普通株式等Tier1資本に係る調整項目</b>				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	3,727	3,864	
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	3,727	3,864	(11)
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 1,107	△ 74	(07)
12	適格引当金不足額	1,096	698	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	退職給付に係る資産の額	16,216	19,658	(12)
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	1	2	(13)
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	10,186	12,868	(13)
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	8,188	7,657	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	38,309	44,674	
<b>普通株式等Tier1資本</b>				
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	724,882	705,459	
<b>その他Tier1資本に係る基礎項目</b>				
30	31a その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	32 その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	5,950	6,099	(08)

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2019年9月期	2018年9月期	別紙様式 第十四号（CC2） の参照項目
33+35	適格Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	
35	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。） の発行する資本調達手段の額	—	—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額（二）	5,950	6,099	
<b>その他Tier1資本に係る調整項目</b>				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
42	Tier2資本不足額	14,139	13,756	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額（ホ）	14,139	13,756	
<b>その他Tier1資本</b>				
44	その他Tier1資本の額（（二）－（ホ））（ヘ）	—	—	
<b>Tier1資本</b>				
45	Tier1資本の額（（ハ）＋（ヘ））（ト）	724,882	705,459	
<b>Tier2資本に係る基礎項目</b>				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	1,400	1,435	(08)
47+49	適格Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	
49	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の 発行する資本調達手段の額	—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	97	103	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	97	103	(14)
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—	—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額（チ）	1,498	1,538	
<b>Tier2資本に係る調整項目</b>				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及び その他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連 調達手段の額	15,637	15,295	(13)、(15)
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連 調達手段の額	—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額（リ）	15,637	15,295	
<b>Tier2資本</b>				
58	Tier2資本の額（（チ）－（リ））（ヌ）	—	—	
<b>総自己資本</b>				
59	総自己資本の額（（ト）＋（ヌ））（ル）	724,882	705,459	

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2019年9月期	2018年9月期	別紙様式 第十四号（CC2） の参照項目
<b>リスク・アセット</b>				
60	リスク・アセットの額の合計額（ヲ）	3,499,991	3,573,130	
<b>連結自己資本比率及び資本バッファ</b>				
61	連結普通株式等Tier1比率（(ハ) / (ヲ)）	20.71	19.74	
62	連結Tier1比率（(ト) / (ヲ)）	20.71	19.74	
63	連結総自己資本比率（(ル) / (ヲ)）	20.71	19.74	
64	最低連結資本バッファ比率	2.51	2.51	
65	うち、資本保全バッファ比率	2.50	2.50	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.01	0.01	
67	うち、G-SIB/D-SIBバッファ比率	—	—	
68	連結資本バッファ比率	12.71	11.74	
<b>調整項目に係る参考事項</b>				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	74,325	72,598	(13)、(15)
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	7,573	8,004	(13)、(15)
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
<b>Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項</b>				
76	一般貸倒引当金の額	97	103	(14)
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	258	253	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	—	—	
<b>資本調達手段に係る経過措置に関する事項</b>				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	

(注)「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会より2017年3月に公表された「開示要件（第3の柱）の統合及び強化—2フェーズ」と題する文書のテンプレートCC1における表に記載された番号です。



(2)中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明

①別紙様式第十四号 (CC2)

(単位：百万円)

項目	イ		ロ	ハ	ニ
	公表中間連結貸借対照表		規制上の連結範囲 に基づく中間連結 貸借対照表	別紙様式第五号 (CC1)を参照する 番号又は記号	付記を参照する 番号又は記号
	2019年9月期	2018年9月期			
<b>資産の部</b>					
現金預け金	1,965,001	1,724,096			
コールローン及び買入手形	51,586	46,561			
買入金銭債権	61,238	59,947			
特定取引資産	13,193	14,138			6-a
金銭の信託	78,411	79,402			
有価証券	2,941,174	2,552,852		(13)	6-b
貸出金	5,323,807	5,163,347		(15)	6-c
外国為替	25,103	17,194			
リース債権及びリース投資資産	68,117	65,210			
その他資産	140,258	137,863			
有形固定資産	34,407	34,759			
無形固定資産	5,362	5,558		(11)	2
退職給付に係る資産	23,311	28,248		(12)	3
繰延税金資産	2,116	1,888			4-a
支払承諾見返	36,804	33,817			
貸倒引当金	△ 39,249	△ 42,869		(14)	
資産の部合計	10,730,645	9,922,017			
<b>負債の部</b>					
預金	6,725,224	6,608,835			
譲渡性預金	565,127	523,069			
コールマネー及び売渡手形	1,172,379	500,000			
売現先勘定	83,199	65,197			
債券貸借取引受入担保金	482,044	686,833			
特定取引負債	4,007	4,696			
借入金	657,709	520,271			
外国為替	673	1,246			
その他負債	112,763	100,965			
退職給付に係る負債	12,349	12,225			
睡眠預金払戻引当金	744	653			
偶発損失引当金	977	976			
特別法上の引当金	9	9			
繰延税金負債	81,488	81,237			4-b
支払承諾	36,804	33,817			
負債の部合計	9,935,503	9,140,036			
<b>純資産の部</b>					
資本金	52,243	52,243		(01)	1-a
資本剰余金	34,484	34,484		(02)	1-b
利益剰余金	471,215	453,512		(03)	1-c
自己株式	△ 9,789	△ 8,845		(04)	1-d
株主資本合計	548,153	531,394			
その他有価証券評価差額金	235,532	212,563			
繰延ヘッジ損益	△ 19,727	2,591		(07)	5
退職給付に係る調整累計額	1,859	6,233			
その他の包括利益累計額合計	217,665	221,388		(06)	
新株予約権	334	326		(05)	
非支配株主持分	28,987	28,871		(08)	7
純資産の部合計	795,141	781,981			
負債及び純資産の部合計	10,730,645	9,922,017			

(注記事項)

※会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲は同一であるため、口欄を記載していません。

## ②別紙様式第十四号 (CC2) 付表

## 1. 株主資本

## (1)中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

公表中間連結貸借対照表科目	2019年9月期	2018年9月期	備考	別紙様式第十四号(CC2)を参照する番号又は記号
資本金	52,243	52,243		1-a
資本剰余金	34,484	34,484		1-b
利益剰余金	471,215	453,512		1-c
自己株式	△ 9,789	△ 8,845		1-d
株主資本合計	548,153	531,394		

## (2)自己資本の構成

(単位:百万円)

別紙様式第五号 (CC1:自己資本の構成)	2019年9月期	2018年9月期	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	548,153	531,394	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	86,727	86,727		1a
うち、利益剰余金の額	471,215	453,512		2
うち、自己株式の額(△)	9,789	8,845		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

## 2. 無形固定資産

## (1)中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

公表中間連結貸借対照表科目	2019年9月期	2018年9月期	備考	別紙様式第十四号(CC2)を参照する番号又は記号
無形固定資産	5,362	5,558		2

## 上記に係る税効果

	1,634	1,693	全額費用認識した場合の繰延税金資産
--	-------	-------	-------------------

## (2)自己資本の構成

(単位:百万円)

別紙様式第五号 (CC1:自己資本の構成)	2019年9月期	2018年9月期	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	3,727	3,864	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)、税効果控除後	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		74

## 3. 退職給付に係る資産

## (1)中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

公表中間連結貸借対照表科目	2019年9月期	2018年9月期	備考	別紙様式第十四号(CC2)を参照する番号又は記号
退職給付に係る資産	23,311	28,248		3

## 上記に係る繰延税金負債

	7,094	8,590	
--	-------	-------	--

## (2)自己資本の構成

(単位:百万円)

別紙様式第五号 (CC1:自己資本の構成)	2019年9月期	2018年9月期	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	16,216	19,658	繰延税金負債控除後	15

## 4. 繰延税金資産

## (1)中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

公表中間連結貸借対照表科目	2019年9月期	2018年9月期	備考	別紙様式第十四号(CC2)を参照する番号又は記号
繰延税金資産	2,116	1,888		4-a
繰延税金負債	81,488	81,237		4-b

## その他の無形固定資産の税効果勘案分

	1,634	1,693	全額費用認識した場合の繰延税金資産
--	-------	-------	-------------------

## 退職給付に係る資産の繰延税金負債

	7,094	8,590	
--	-------	-------	--

## (2)自己資本の構成

(単位:百万円)

別紙様式第五号 (CC1:自己資本の構成)	2019年9月期	2018年9月期	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	—	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	—	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		75

## 5. 繰延ヘッジ損益

## (1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

公表中間連結貸借対照表科目	2019年9月期	2018年9月期	備考	別紙様式第十四号(CC2)を参照する番号又は記号
繰延ヘッジ損益	△ 19,727	2,591		5

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第五号 (CC1：自己資本の構成)	2019年9月期	2018年9月期	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 1,107	△ 74	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

## 6. 金融機関向け出資等の対象科目

## (1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

公表中間連結貸借対照表科目	2019年9月期	2018年9月期	備考	別紙様式第十四号(CC2)を参照する番号又は記号
特定取引資産	13,193	14,138		6-a
有価証券	2,941,174	2,552,852		6-b
貸出金	5,323,807	5,163,347	劣後ローン等を含む	6-c

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第五号 (CC1：自己資本の構成)	2019年9月期	2018年9月期	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	1	2		
普通株式等Tier1相当額	1	2	自己保有普通株式（間接保有分）	16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2及びその他外部TLAC相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	100,149	100,761		
普通株式等Tier1相当額	10,186	12,868	普通株式等	18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2及びその他外部TLAC相当額	15,637	15,295	劣後ローン等	54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	74,325	72,598	普通株式、劣後ローン等	72
その他金融機関等（10%超出資）	7,573	8,004		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2及びその他外部TLAC相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	7,573	8,004	非連結の子会社、議決権10%超を保有している他の金融機関等	73

## 7. 非支配株主持分

## (1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

公表中間連結貸借対照表科目	2019年9月期	2018年9月期	備考	別紙様式第十四号(CC2)を参照する番号又は記号
非支配株主持分	28,987	28,871		7

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第五号 (CC1：自己資本の構成)	2019年9月期	2018年9月期	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	5,950	6,099	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	1,400	1,435	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

## 2. 単体自己資本比率

(1)別紙様式第一号 (CC1)

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）				
国際様式の 該当番号	項目	イ 2019年9月期	ロ 2018年9月期	ハ 別紙様式 第十三号 (CC2) の参照項目
<b>普通株式等Tier1資本に係る基礎項目</b>				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	518,069	503,513	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	84,813	84,813	(01)、(02)
2	うち、利益剰余金の額	446,006	430,521	(03)
1c	うち、自己株式の額（△）	9,789	8,845	(04)
26	うち、社外流出予定額（△）	2,961	2,975	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	334	326	(05)
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	215,285	214,287	(06)
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	733,689	718,126	
<b>普通株式等Tier1資本に係る調整項目</b>				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	3,574	3,705	
8	うち、のれんに係るものの額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	3,574	3,705	(11)
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 1,107	△ 74	(07)
12	適格引当金不足額	3,737	2,672	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	前払年金費用の額	13,092	12,212	(12)
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	1	2	(13)
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	11,203	13,938	(13)
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	17,292	16,645	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（ロ）	47,795	49,102	
<b>普通株式等Tier1資本</b>				
29	普通株式等Tier1資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	685,893	669,024	
<b>その他Tier1資本に係る基礎項目</b>				
30	31a その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	32 その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額（二）	—	—	

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2019年9月期	2018年9月期	別紙様式 第十三号（CC2） の参照項目
<b>その他Tier1資本に係る調整項目</b>				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
42	Tier2資本不足額	17,292	16,645	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額（ホ）	17,292	16,645	
<b>その他Tier1資本</b>				
44	その他Tier1資本の額（（二）－（ホ）（へ）	—	—	
<b>Tier1資本</b>				
45	Tier1資本の額（（ハ）＋（へ）（ト）	685,893	669,024	
<b>Tier2資本に係る基礎項目</b>				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	—	—	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	—	—	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—	—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額（チ）	—	—	
<b>Tier2資本に係る調整項目</b>				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及び その他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関 連調達手段の額	17,292	16,645	(13)、(14)
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連 調達手段の額	—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額（リ）	17,292	16,645	
<b>Tier2資本</b>				
58	Tier2資本の額（（チ）－（リ）（ヌ）	—	—	
<b>総自己資本</b>				
59	総自己資本の額（（ト）＋（ヌ）（ル）	685,893	669,024	
<b>リスク・アセット</b>				
60	リスク・アセットの額の合計額（ヲ）	3,453,976	3,510,032	

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2019年9月期	2018年9月期	別紙様式 第十三号（CC2） の参照項目
<b>自己資本比率</b>				
61	普通株式等Tier1比率（(ハ) / (ヲ)）	19.85	19.06	
62	Tier1比率（(ト) / (ヲ)）	19.85	19.06	
63	総自己資本比率（(ル) / (ヲ)）	19.85	19.06	
<b>調整項目に係る参考事項</b>				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	71,438	69,960	(13)、(14)
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	7,496	7,927	(13)、(14)
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
<b>Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項</b>				
76	一般貸倒引当金の額	—	—	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	—	—	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	—	—	
<b>資本調達手段に係る経過措置に関する事項</b>				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	

(注)「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会より2017年3月に公表された「開示要件（第3の柱）の統合及び強化—第2フェーズ」と題する文書のテンプレートCC1における表に記載された番号です。

(2)中間貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明

①別紙様式第十三号 (CC2)

(単位：百万円)

## CC2：中間貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項目	イ 公表中間貸借対照表		ロ 規制上の連結範囲 に基づく中間連結 貸借対照表	ハ 別紙様式第五号 (CC1)を参照する 番号又は記号	ニ 付記を参照する 番号又は記号
	2019年9月期	2018年9月期			
<b>資産の部</b>					
現金預け金	1,953,435	1,709,586			
コーポレート	51,586	46,561			
買入金銭債権	61,238	59,947			
特定取引資産	13,193	14,138			6-a
金銭の信託	78,411	79,402			
有価証券	2,947,354	2,557,038		(13)	6-b
貸出金	5,372,514	5,211,599		(14)	6-c
外国為替	25,103	17,194			
その他資産	115,519	112,806			
有形固定資産	26,320	27,141			
無形固定資産	5,132	5,319		(11)	2
前払年金費用	18,798	17,532		(12)	3
支払承諾見返	36,804	33,817			
貸倒引当金	△ 32,757	△ 36,520			
資産の部合計	10,672,656	9,855,565			
<b>負債の部</b>					
預金	6,738,640	6,619,532			
譲渡性預金	583,877	540,319			
コーポレートマネー	1,172,379	500,000			
売現先勘定	83,199	65,197			
債券貸借取引受入担保金	482,044	686,833			
特定取引負債	4,007	4,696			
借入金	650,634	512,496			
外国為替	673	1,246			
その他負債	91,765	80,914			
退職給付引当金	10,084	10,134			
睡眠預金払戻損失引当金	744	653			
偶発損失引当金	977	976			
繰延税金負債	80,171	77,643			4
支払承諾	36,804	33,817			
負債の部合計	9,936,005	9,134,463			
<b>純資産の部</b>					
資本金	52,243	52,243		(01)	1-a
資本剰余金	32,569	32,569		(02)	1-b
利益剰余金	446,006	430,521		(03)	1-c
自己株式	△ 9,789	△ 8,845		(04)	1-d
株主資本合計	521,030	506,488			
その他有価証券評価差額金	235,012	211,696			
繰延ヘッジ損益	△ 19,727	2,591		(07)	5
評価・換算差額等合計	215,285	214,287		(06)	
新株予約権	334	326		(05)	
純資産の部合計	736,651	721,102			
負債及び純資産の部合計	10,672,656	9,855,565			

(注記事項)

※会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲は同一であるため、口欄を記載しておりません。

## ②別紙様式第十三号 (CC2) 付表

## 1. 株主資本

## (1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

公表中間貸借対照表科目	2019年9月期	2018年9月期	備考	別紙様式第十三号(CC2)を参照する番号又は記号
資本金	52,243	52,243		1-a
資本剰余金	32,569	32,569		1-b
利益剰余金	446,006	430,521		1-c
自己株式	△ 9,789	△ 8,845		1-d
株主資本合計	521,030	506,488		

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第一号 (CC1：自己資本の構成)	2019年9月期	2018年9月期	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	521,030	506,488	普通株式に係る株主資本 (社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	84,813	84,813		1a
うち、利益剰余金の額	446,006	430,521		2
うち、自己株式の額 (△)	9,789	8,845		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

## 2. 無形固定資産

## (1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

公表中間貸借対照表科目	2019年9月期	2018年9月期	備考	別紙様式第十三号(CC2)を参照する番号又は記号
無形固定資産	5,132	5,319		2

## 上記に係る税効果

	1,557	1,613	全額費用認識した場合の繰延税金資産
--	-------	-------	-------------------

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第一号 (CC1：自己資本の構成)	2019年9月期	2018年9月期	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	3,574	3,705	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外 (ソフトウェア等)、税効果控除後	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		74

## 3. 前払年金費用

## (1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

公表中間貸借対照表科目	2019年9月期	2018年9月期	備考	別紙様式第十三号(CC2)を参照する番号又は記号
前払年金費用	18,798	17,532		3

## 上記に係る繰延税金負債

	5,705	5,319	
--	-------	-------	--

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第一号 (CC1：自己資本の構成)	2019年9月期	2018年9月期	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	13,092	12,212	繰延税金負債控除後	15

## 4. 繰延税金資産

## (1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

公表中間貸借対照表科目	2019年9月期	2018年9月期	備考	別紙様式第十三号(CC2)を参照する番号又は記号
繰延税金資産	—	—		
繰延税金負債	80,171	77,643		4

## その他の無形固定資産の税効果勘案分

	1,557	1,613	全額費用認識した場合の繰延税金資産
--	-------	-------	-------------------

## 退職給付に係る資産の繰延税金負債

	5,705	5,319	
--	-------	-------	--

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第一号 (CC1：自己資本の構成)	2019年9月期	2018年9月期	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)	—	—	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	—	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		75



## 5. 繰延ヘッジ損益

## (1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

公表中間貸借対照表科目	2019年9月期	2018年9月期	備考	別紙様式第十三号(CC2)を参照する番号又は記号
繰延ヘッジ損益	△ 19,727	2,591		5

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第一号 (CC1：自己資本の構成)	2019年9月期	2018年9月期	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 1,107	△ 74	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

## 6. 金融機関向け出資等の対象科目

## (1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

公表中間貸借対照表科目	2019年9月期	2018年9月期	備考	別紙様式第十三号(CC2)を参照する番号又は記号
特定取引資産	13,193	14,138		6-a
有価証券	2,947,354	2,557,038		6-b
貸出金	5,372,514	5,211,599	劣後ローン等を含む	6-c

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第一号 (CC1：自己資本の構成)	2019年9月期	2018年9月期	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	1	2		
普通株式等Tier1相当額	1	2	自己保有普通株式（間接保有分）	16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2及びその他外部TLAC相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	99,934	100,545		
普通株式等Tier1相当額	11,203	13,938	普通株式等	18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2及びその他外部TLAC相当額	17,292	16,645	劣後ローン等	54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	71,438	69,960	普通株式、劣後ローン等	72
その他金融機関等（10%超出資）	7,496	7,927		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2及びその他外部TLAC相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	7,496	7,927	非連結の子会社、議決権10%超を保有している他の金融機関等	73

## 3. 自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細

自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細については、インターネット上の当行ウェブサイト (<https://www.82bank.co.jp/ir/capital/>) にて開示しております。

## Ⅱ. 定性的な開示事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

イ. 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

相違点はありません。

ロ. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は9社です。

名 称	主要な業務の内容
八十二スタッフサービス株式会社	労働者の派遣・紹介業務
八十二証券株式会社	有価証券の売買、有価証券売買の媒介、取次及び代理
八十二信用保証株式会社	信用保証業務
やまびこ債権回収株式会社	債権管理回収業務
八十二リース株式会社	リース業務
株式会社八十二カード	クレジットカード業務
八十二システム開発株式会社	システム開発
八十二キャピタル株式会社	投資業務
八十二オートリース株式会社	リース業務

ハ. 自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を含む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

ニ. 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

ホ. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

制限等は特に設けておりません。

### Ⅲ. 定量的な開示事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等（自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額  
該当ありません。

#### 2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

（連結）

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

（単位：百万円）

		2019年9月期
		エクスポージャーの額
ルック・スルー方式	（告示第167条第2項）	203,459
マンドート方式	（告示第167条第7項）	—
蓋然性方式250%	（告示第167条第10項第1号）	23,524
蓋然性方式400%	（告示第167条第10項第2号）	10,648
フォールバック方式1250%	（告示第167条第11項）	27,909
合計		265,542
		（単位：百万円）
		2018年9月期
		エクスポージャーの額
ルック・スルー方式		114,718
修正単純過半数方式		31,334
マンドート方式		—
簡易のみなし計算方式		62,162
合計		208,214

（注1）信用リスク・アセットのみなし計算適用のエクスポージャーとは、信用リスク・アセットを直接に計算できないファンド、投資信託等であります。

（注2）2018年9月期は、自己資本比率規制第1の柱告示改正（2019年3月31日適用）に伴う計算方法の変更前の区分にて、掲載しております。

（注3）リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの保有はありません。

## 3. 様式に基づく開示

(1)第一面OV1：リスク・アセットの概要

(連結)

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要									
国際様式の 該当番号		イ		ロ		ハ		ニ	
		リスク・アセット		所要自己資本					
		当中間期末 2019年9月期	前中間期末 2018年9月期	当中間期末 2019年9月期	前中間期末 2018年9月期	当中間期末 2019年9月期	前中間期末 2018年9月期	当中間期末 2019年9月期	前中間期末 2018年9月期
1	信用リスク	2,174,040	2,203,717	184,109	186,624				
2	うち、標準的手法適用分	5,181	5,633	414	450				
3	うち、内部格付手法適用分	2,122,049	2,151,527	179,949	182,449				
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—				
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	3,688	3,522	295	281				
	その他	43,120	43,033	3,449	3,442				
4	カウンターパーティ信用リスク	56,264	51,662	4,698	4,319				
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—				
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	5,493	4,761	465	403				
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—				
	うち、CVAリスク	13,369	11,996	1,069	959				
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	1,691	875	135	70				
	その他	35,709	34,029	3,028	2,885				
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	232,808	269,072	19,742	22,817				
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	205,660	—	16,452	—				
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—	—	—				
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	58,810	—	4,987	—				
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	42,595	—	3,612	—				
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	348,873	—	27,909	—				
	複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー	—	—	—	—				
	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	628,433	—	53,291				
11	未決済取引	—	—	—	—				
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	29,416	30,385	2,353	2,576				
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	—	—	—	—				
14	うち、外部格付準拠方式適用分	16,916	—	1,353	—				
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—				
	うち、内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	—	5,251	—	445				
	うち、内部格付手法における指定関数方式適用分	—	—	—	—				
	うち、標準的手法適用分	—	—	—	—				
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	12,500	25,133	1,000	2,131				
16	マーケット・リスク	—	—	—	—				
17	うち、標準的方式適用分	—	—	—	—				
18	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—				
19	オペレーショナル・リスク	181,605	181,555	14,528	14,524				
20	うち、基礎的手法適用分	—	—	—	—				
21	うち、粗利益配分手法適用分	181,605	181,555	14,528	14,524				
22	うち、先進的計測手法適用分	—	—	—	—				
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	18,932	20,010	1,605	1,696				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—				
24	フロア調整	—	—	—	—				
25	合計	3,349,007	3,384,836	279,999	285,850				

(注)「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2015年1月に公表された「開示要件（第3の柱）の改訂」と題する最終規則文書における開示様式に記載された項目番号です。

(単体)

(単位：百万円)

## OV1：リスク・アセットの概要

国際様式の 該当番号		イ		ロ		ハ		ニ	
		リスク・アセット				所要自己資本			
		当中間期末 2019年9月期	前中間期末 2018年9月期	当中間期末 2019年9月期	前中間期末 2018年9月期	当中間期末 2019年9月期	前中間期末 2018年9月期	当中間期末 2019年9月期	前中間期末 2018年9月期
1	信用リスク	2,127,307	2,140,629	180,230	181,362				
2	うち、標準的手法適用分	2,139	2,003	171	160				
3	うち、内部格付手法適用分	2,092,834	2,106,786	177,472	178,655				
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—				
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—				
	その他	32,333	31,839	2,586	2,547				
4	カウンターパーティ信用リスク	56,264	51,665	4,698	4,319				
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—				
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	5,493	4,762	465	403				
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—				
	うち、CVAリスク	13,369	11,997	1,069	959				
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	1,691	875	135	70				
	その他	35,709	34,029	3,028	2,885				
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	262,217	298,427	22,236	25,306				
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	205,586	—	16,446	—				
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—	—	—				
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	58,793	—	4,985	—				
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	42,513	—	3,605	—				
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	348,546	—	27,883	—				
	複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー	—	—	—	—				
	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	628,052	—	53,258				
11	未決済取引	—	—	—	—				
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	29,416	30,385	2,353	2,576				
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	—	—	—	—				
14	うち、外部格付準拠方式適用分	16,916	—	1,353	—				
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—				
	うち、内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	—	5,251	—	445				
	うち、内部格付手法における指定関数方式適用分	—	—	—	—				
	うち、標準的手法適用分	—	—	—	—				
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	12,500	25,133	1,000	2,131				
16	マーケット・リスク	—	—	—	—				
17	うち、標準的方式適用分	—	—	—	—				
18	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—				
19	オペレーショナル・リスク	153,613	153,716	12,289	12,297				
20	うち、基礎的手法適用分	—	—	—	—				
21	うち、粗利益配分手法適用分	153,613	153,716	12,289	12,297				
22	うち、先進的計測手法適用分	—	—	—	—				
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	18,740	19,819	1,589	1,680				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—				
24	フロア調整	—	—	—	—				
25	合計	3,302,998	3,322,697	276,318	280,802				

(注) 「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2015年1月に公表された「開示要件（第3の柱）の改訂」と題する最終規則文書における開示様式に記載された項目番号です。

## (2)第二面CR1：資産の信用の質

(連結)

2019年9月期

(単位：百万円)

## CR1：資産の信用の質

項番		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		イ	ロ		
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
<b>オン・バランスシートの資産</b>					
1	貸出金	82,800	5,234,399	36,645	5,280,554
2	有価証券（うち負債性のもの）	54	2,250,377	—	2,250,431
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	36	2,063,390	17	2,063,409
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	82,890	9,548,168	36,663	9,594,395
<b>オフ・バランスシートの資産</b>					
5	支払承諾等	510	36,294	354	36,450
6	コミットメント等	—	112,801	178	112,623
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	510	149,096	532	149,073
<b>合計</b>					
8	合計（4+7）	83,401	9,697,264	37,196	9,743,469

2018年9月期

(単位：百万円)

## CR1：資産の信用の質

項番		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		イ	ロ		
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
<b>オン・バランスシートの資産</b>					
1	貸出金	89,113	5,065,623	40,087	5,114,649
2	有価証券（うち負債性のもの）	211	1,899,776	—	1,899,987
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	9	1,835,850	18	1,835,842
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	89,334	8,801,250	40,105	8,850,479
<b>オフ・バランスシートの資産</b>					
5	支払承諾等	727	33,089	365	33,452
6	コミットメント等	—	114,782	225	114,557
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	727	147,872	590	148,009
<b>合計</b>					
8	合計（4+7）	90,062	8,949,123	40,696	8,998,489

(注1) 項番2「有価証券（うち負債性のもの）」の項には、中間連結貸借対照表における有価証券に含まれる資産のうち、負債性の商品に係る資産（株式以外の有価証券）を対象としております。

(注2) 項番3「その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）」の項には、中間連結貸借対照表における貸出金および有価証券以外の資産のうち、負債性の商品に係る資産（預け金、金銭の信託、コールローン、買入金銭債権、外国為替、未収利息）を対象としております。

(注3) 引当金は債務者単位の引当金を残高比率等一定のルールで科目別に按分しております。

(注4) 自己資本比率算出に用いるデフォルト定義は、自己資本比率告示に基づき、要管理先以下としております。リテール向けエクスポージャーについては、三ヶ月以上延滞エクスポージャーに該当する場合もデフォルトとしております。

(3)第三面CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動  
(連結)

2019年9月期

(単位：百万円)

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動		額
項番		
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	86,034
2		デフォルトした額
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の	11,312
4	当中間期中の要因別の変動額	非デフォルト状態へ復帰した額
5		償却された額
		1
		その他の変動額
		△9,520
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高 (1+2-3-4+5)	82,890

2018年9月期

(単位：百万円)

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動		額
項番		
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	98,923
2		デフォルトした額
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の	4,449
4	当中間期中の要因別の変動額	非デフォルト状態へ復帰した額
5		償却された額
		1,364
		その他の変動額
		△6,487
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高 (1+2-3-4+5)	89,334

(注) 項番5「その他の変動額」の項には、「デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少」や「デフォルト期間中の追加与信」等による変動を含めております。

## (4)第四面CR3：信用リスク削減手法

(連結)

2019年9月期

(単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
項番		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・ デリバティブ で保全された エクスポージャー
1	貸出金	4,687,638	592,915	246,195	200,604	—
2	有価証券（負債性のもの）	1,932,770	317,660	—	314,255	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	2,059,717	3,692	671	3,015	—
4	合計（1+2+3）	8,680,127	914,268	246,866	517,875	—
5	うちデフォルトしたもの	32,467	28,956	7,638	14,641	—

2018年9月期

(単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
項番		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・ デリバティブ で保全された エクスポージャー
1	貸出金	4,515,881	598,767	238,227	215,606	—
2	有価証券（負債性のもの）	1,680,468	219,518	—	215,838	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	1,832,078	3,764	733	3,008	—
4	合計（1+2+3）	8,028,428	822,050	238,961	434,452	—
5	うちデフォルトしたもの	34,736	30,430	7,690	15,386	—

(注1) 項番2「有価証券（うち負債性のもの）」の項には、中間連結貸借対照表における有価証券に含まれる資産のうち、負債性の商品に係る資産（株式以外の有価証券）を対象としております。

(注2) 項番3「その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）」の項には、中間連結貸借対照表における貸出金および有価証券以外の資産のうち、負債性の商品に係る資産（預け金、金銭の信託、コールローン、買入金銭債権、外国為替、未収利息）を対象としております。

(注3) ハ欄における「担保」とは、適格金融資産担保（自行預金、国債、上場株式等）、適格債権担保（割引手形勘定の商業手形等）、適格不動産担保（法的に有効な担保権が設定されている等の不動産担保）であります。適格金融資産担保には、貸出金と自行預金の相殺分は含んでおりません。

(注4) ニ欄における「保証」とは、適格保証人（ソブリン、事業法人等）による保証です。

## (5)第五面CR4：標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(連結)

2019年9月期

(単位：百万円、%)

## CR4：標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

項番	資産クラス	イ		ロ		ハ		ニ		ホ	ヘ
		オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額	オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額	オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)		
1	現金	0	—	0	—	—	—	—	—	—	0.00
2	日本国政府及び日本銀行向け	472	—	472	—	—	—	—	—	—	0.00
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	26	—	26	—	—	—	—	—	—	0.00
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	438	—	438	—	—	—	—	—	—	0.00
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	131	—	131	—	—	—	13	—	—	10.00
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	16,695	—	16,695	—	—	—	3,339	—	—	20.00
12	法人等向け	1,822	65,918	1,822	—	—	—	1,822	—	—	100.00
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	36	—	36	—	—	—	7	—	—	20.00
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	19,624	65,918	19,624	—	—	—	5,181	—	—	26.40

2018年9月期

(単位：百万円、%)

## CR4：標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

項番	資産クラス	イ		ロ		ハ		ニ		ホ	ヘ
		オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額	オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額	オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額	信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)		
1	現金	1	—	1	—	—	—	—	—	—	0.00
2	日本国政府及び日本銀行向け	273	—	273	—	—	—	—	—	—	0.00
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	286	—	286	—	—	—	—	—	—	0.00
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	431	—	431	—	—	—	—	—	—	0.00
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	175	—	175	—	—	—	17	—	—	10.00
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	17,511	—	17,511	—	—	—	3,502	—	—	20.00
12	法人等向け	2,057	68,635	2,057	—	—	—	2,057	—	—	100.00
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	280	—	280	—	—	—	56	—	—	20.00
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	21,017	68,635	21,017	—	—	—	5,633	—	—	26.80



## (6)第六面CR5：標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(連結)

2019年9月期

(単位：百万円)

CR5：標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー												
項番	資産クラス	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)										
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
	リスク・ウェイト	0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
2	日本国政府及び日本銀行向け	472	—	—	—	—	—	—	—	—	—	472
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	26	—	—	—	—	—	—	—	—	—	26
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	438	—	—	—	—	—	—	—	—	—	438
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	131	—	—	—	—	—	—	—	—	131
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	16,695	—	—	—	—	—	—	—	16,695
12	法人等向け	—	—	—	—	—	—	1,822	—	—	—	1,822
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	36	—	—	—	—	—	—	—	36
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	938	131	16,731	—	—	—	1,822	—	—	—	19,624

2018年9月期

(単位：百万円)

CR5：標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー												
項番	資産クラス	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)										
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
	リスク・ウェイト	0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1
2	日本国政府及び日本銀行向け	273	—	—	—	—	—	—	—	—	—	273
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	286	—	—	—	—	—	—	—	—	—	286
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	431	—	—	—	—	—	—	—	—	—	431
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	175	—	—	—	—	—	—	—	—	175
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	17,511	—	—	—	—	—	—	—	17,511
12	法人等向け	—	—	—	—	—	—	2,057	—	—	—	2,057
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	280	—	—	—	—	—	—	—	280
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	991	175	17,792	—	—	—	2,057	—	—	—	21,017

## (7)第七面CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー

（連結）

2019年9月期

（単位：百万円、%、千件、年）

## CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バ ランスシ ート・グ ロスエク スポー ジャーの額	CCF・ 信用リス ク削減手 法適用前 のオフ・ バランス シート・ エクスポ ージャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リス ク削減手 法適用後 EAD	平均 PD	債務者 の数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リス ク・アセ ットの額	リスク・ ウェイト の加重 平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
<b>ソブリン向けエクスポージャー</b>													
1	0.00以上0.15未満	5,025,422	372,943	50.00	5,148,613	0.00	2.5	44.99	2.7	61,287	1.19	45	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	2,761	1,952	—	1,705	1.60	0.0	45.00	2.5	1,834	107.54	12	
6	2.50以上10.00未満	5,087	233	75.00	1,348	5.04	0.0	45.00	3.9	2,254	167.18	30	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	5,033,270	375,129	73.20	5,151,667	0.00	2.5	44.99	2.7	65,376	1.26	88	—
<b>金融機関等向けエクスポージャー</b>													
1	0.00以上0.15未満	202,149	28,261	75.00	206,883	0.04	0.0	48.59	1.9	46,245	22.35	48	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	2,000	1,070	—	2,000	0.27	0.0	45.00	1.0	739	36.96	2	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	36,500	1,450	—	36,500	1.97	0.0	44.58	1.1	42,874	117.46	323	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	240,650	30,781	75.00	245,383	0.33	0.1	47.96	1.8	89,859	36.61	374	—
<b>事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）</b>													
1	0.00以上0.15未満	1,675,761	903,786	73.24	1,739,252	0.06	1.0	45.76	2.8	428,628	24.64	474	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	260,642	90,233	70.60	258,709	0.27	0.3	43.00	2.6	139,623	53.96	308	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	185,872	59,263	71.97	188,876	1.27	0.4	43.25	2.3	178,015	94.24	1,045	
6	2.50以上10.00未満	41,933	6,693	51.84	40,741	5.04	0.0	42.42	2.5	57,826	141.93	872	
7	10.00以上100.00未満	13,577	2,016	94.66	12,454	12.84	0.0	40.81	2.8	24,713	198.42	660	
8	100.00（デフォルト）	24,048	139	61.47	23,873	100.00	0.0	43.98	5.0	—	—	10,501	
9	小計	2,201,834	1,062,132	72.85	2,263,907	1.39	2.0	45.13	2.7	828,808	36.60	13,863	5,065
<b>中堅中小企業向けエクスポージャー</b>													
1	0.00以上0.15未満	119,576	44,214	61.71	103,902	0.11	0.9	41.71	3.2	31,529	30.34	51	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	168,948	25,132	75.68	148,839	0.27	1.1	41.48	3.6	72,677	48.82	171	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	215,640	12,551	71.31	188,860	1.15	1.8	41.82	3.8	160,204	84.82	915	
6	2.50以上10.00未満	64,986	3,652	82.81	48,952	5.04	0.4	41.53	3.3	58,973	120.47	1,026	
7	10.00以上100.00未満	30,953	501	72.16	19,380	12.84	0.2	41.33	2.6	29,872	154.13	1,028	
8	100.00（デフォルト）	45,657	787	62.14	32,322	100.00	0.2	42.83	5.0	—	—	13,846	
9	小計	645,762	86,840	70.19	542,258	7.37	4.8	41.72	3.6	353,258	65.14	17,039	9,095
<b>特定貸付債権</b>													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)													
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均 CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後 EAD	平均 PD	債務者の数	平均 LGD	平均 残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
<b>株式等エクスポージャー (PD/LGD 方式が適用されるエクスポージャーに限る。)</b>													
1	0.00以上0.15未満	349,593	—	—	349,593	0.04	0.1	90.00	5.0	371,151	106.16	31	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	5,931	—	—	5,931	0.27	0.0	90.00	5.0	10,100	170.28	13	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	908	—	—	908	1.31	0.0	90.00	5.0	2,522	277.64	10	
6	2.50以上10.00未満	230	—	—	230	5.04	0.0	90.00	5.0	960	417.30	10	
7	10.00以上100.00未満	3	—	—	3	12.84	0.0	90.00	5.0	17	567.34	0	
8	100.00 (デフォルト)	1	—	—	1	100.00	0.0	90.00	5.0	17	1,124.99	1	
9	小計	356,668	—	—	356,668	0.05	0.2	90.00	5.0	384,769	107.87	68	
<b>購入債権 (事業法人等向け) デフォルト・リスク相当部分</b>													
1	0.00以上0.15未満	55,526	—	—	54,872	0.07	0.0	45.00	1.6	9,896	18.03	17	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	11,141	—	—	11,141	0.27	0.0	45.00	1.0	4,117	36.95	13	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	5,745	—	—	5,745	2.05	0.0	45.00	1.0	5,553	96.65	53	
6	2.50以上10.00未満	1,244	—	—	1,244	5.04	0.0	45.00	1.0	1,647	132.39	28	
7	10.00以上100.00未満	6,456	—	—	6,456	12.84	0.0	45.00	1.0	12,529	194.05	373	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	80,114	—	—	79,460	1.35	0.0	45.00	1.4	33,744	42.46	485	—
<b>購入債権 (事業法人等向け) 希薄化リスク相当部分</b>													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	15,583	0.03	0.0	100.00	1.0	3,101	19.90	5	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	219	0.27	0.0	100.00	1.0	179	82.13	0	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	2,408	1.33	0.0	100.00	1.0	4,412	183.21	32	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	18,211	0.21	0.0	100.00	1.0	7,694	42.25	38	—
<b>購入債権 (事業法人等向け) セラーのデフォルト・リスク相当部分</b>													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	3,066	0.03	0.0	45.00	4.4	894	29.16	0	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	3,066	0.03	0.0	45.00	4.4	894	29.16	0	—
<b>購入債権 (リテール向け)</b>													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均 CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後 EAD	平均 PD	債務者の数	平均 LGD	平均 残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
<b>適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー</b>													
1	0.00以上0.15未満	4,051	86,101	22.54	23,427	0.06	146.3	92.41	—	857	3.66	13	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	27,128	0.20	38.1	77.68	—	2,301	8.48	43	
3	0.25以上0.50未満	5,029	11,189	19.91	7,251	0.37	33.3	71.65	—	907	12.50	19	
4	0.50以上0.75未満	4,653	19,829	39.56	1,745	0.61	14.5	99.13	—	457	26.22	10	
5	0.75以上2.50未満	5,290	1,862	36.92	1,556	1.41	6.4	70.69	—	546	35.14	15	
6	2.50以上10.00未満	13,338	1,453	58.98	2,379	4.10	11.8	76.29	—	1,894	79.61	74	
7	10.00以上100.00未満	29	7	43.04	10	62.30	0.0	88.46	—	22	221.35	5	
8	100.00 (デフォルト)	319	205	30.57	266	100.00	0.4	78.49	—	—	—	209	
9	小計	32,712	120,651	25.77	63,765	0.78	251.1	82.77	—	6,988	10.95	392	161
<b>居住用不動産向けエクスポージャー</b>													
1	0.00以上0.15未満	424,314	—	—	423,369	0.13	31.9	34.41	—	43,527	10.28	196	
2	0.15以上0.25未満	170,808	—	—	170,795	0.23	12.5	35.14	—	27,400	16.04	142	
3	0.25以上0.50未満	236,455	—	—	236,449	0.45	16.4	35.56	—	60,944	25.77	379	
4	0.50以上0.75未満	136,902	—	—	140,881	0.73	8.2	36.14	—	51,839	36.79	374	
5	0.75以上2.50未満	84,245	—	—	81,091	1.56	4.7	36.49	—	49,674	61.25	463	
6	2.50以上10.00未満	13,739	—	—	12,912	5.36	1.2	35.92	—	15,604	120.85	249	
7	10.00以上100.00未満	748	—	—	747	54.37	0.0	36.34	—	1,229	164.31	148	
8	100.00 (デフォルト)	6,661	—	—	6,661	100.00	0.5	36.50	—	—	—	2,431	
9	小計	1,073,876	—	—	1,072,908	1.12	75.8	35.20	—	250,219	23.32	4,386	1,022
<b>その他リテール向けエクスポージャー (消費性向け)</b>													
1	0.00 以上0.15未満	13,500	344,924	—	190	0.09	0.6	72.11	—	33	17.63	0	
2	0.15 以上0.25未満	—	—	—	313	0.21	0.3	72.11	—	96	30.84	0	
3	0.25 以上0.50未満	79,389	2,088	100.00	80,509	0.36	18.5	42.63	—	20,365	25.29	123	
4	0.50 以上0.75未満	13,616	599	100.00	14,004	0.64	5.6	51.66	—	5,974	42.66	46	
5	0.75 以上2.50未満	16,274	558	100.00	16,485	1.19	6.2	51.38	—	9,159	55.55	101	
6	2.50 以上10.00未満	8,508	169	100.00	8,380	4.14	2.6	45.93	—	5,468	65.24	148	
7	10.00 以上100.00未満	94	—	—	88	60.06	0.0	42.87	—	89	101.15	21	
8	100.00 (デフォルト)	2,103	10	100.00	2,099	100.00	0.1	28.73	—	—	—	603	
9	小計	133,486	348,351	100.00	122,071	2.52	34.3	44.96	—	41,186	33.74	1,045	286
<b>その他リテール向けエクスポージャー (事業性向け)</b>													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	20,156	0.08	7.8	40.75	—	1,793	8.89	7	
2	0.15以上0.25未満	56,431	9,764	94.40	62,372	0.15	8.4	40.91	—	8,831	14.15	40	
3	0.25以上0.50未満	48,197	2,360	96.68	66,182	0.39	9.1	40.34	—	16,606	25.09	104	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	7	0.59	0.0	40.86	—	2	32.35	0	
5	0.75以上2.50未満	45,472	1,727	96.47	25,123	1.28	5.8	40.65	—	11,121	44.26	131	
6	2.50以上10.00未満	18,839	183	95.44	11,671	7.44	3.9	40.76	—	7,491	64.18	355	
7	10.00以上100.00未満	35	0	100.00	15	56.01	0.0	40.41	—	15	99.37	3	
8	100.00 (デフォルト)	10,385	130	96.15	4,262	100.00	0.7	40.76	—	—	—	1,737	
9	小計	179,362	14,166	95.06	189,792	3.07	35.9	40.65	—	45,860	24.16	2,379	1,322
合計 (全てのポートフォリオ)		9,977,739	2,038,053	54.15	10,109,161	0.94	407.2	45.73	2.8	2,108,660	20.85	40,162	16,953

2018年9月期

(単位：百万円、%、千件、年)

## CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ラ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均 CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後 EAD	平均 PD	債務者の数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
<b>ソブリン向けエクスポージャー</b>													
1	0.00以上0.15未満	4,360,437	370,075	50.00	4,494,818	0.00	2.6	44.99	2.6	43,483	0.96	33	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	3,673	1,270	—	2,668	1.57	0.0	45.00	2.0	2,682	100.54	18	
6	2.50以上10.00未満	4,968	924	75.00	1,881	5.23	0.0	45.00	3.5	3,102	164.91	44	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	4,369,079	372,270	74.56	4,499,368	0.00	2.6	44.99	2.6	49,268	1.09	97	—
<b>金融機関等向けエクスポージャー</b>													
1	0.00以上0.15未満	175,555	26,501	75.00	179,981	0.04	0.0	49.04	1.6	33,180	18.43	35	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	2,000	1,070	—	2,000	0.29	0.0	45.00	1.0	765	38.26	2	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	64,841	1,470	—	64,841	2.13	0.0	44.77	1.1	78,714	121.39	620	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	242,396	29,041	75.00	246,822	0.59	0.1	47.88	1.4	112,660	45.64	658	—
<b>事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）</b>													
1	0.00以上0.15未満	1,653,295	888,867	73.61	1,715,417	0.06	1.0	45.54	2.6	426,863	24.88	506	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	227,785	81,616	58.31	226,722	0.29	0.3	43.12	2.6	122,034	53.82	286	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	173,332	65,707	71.35	175,276	1.24	0.4	43.20	2.3	164,414	93.80	945	
6	2.50以上10.00未満	57,299	18,169	84.52	58,674	5.23	0.1	43.52	2.5	86,145	146.82	1,336	
7	10.00以上100.00未満	14,848	2,538	79.42	14,009	13.30	0.0	40.52	1.8	26,003	185.60	755	
8	100.00（デフォルト）	27,898	1,013	48.65	27,573	100.00	0.0	44.14	5.0	—	—	12,171	
9	小計	2,154,459	1,057,913	72.95	2,217,673	1.63	1.9	45.01	2.6	825,462	37.22	16,001	5,725
<b>中堅中小企業向けエクスポージャー</b>													
1	0.00以上0.15未満	118,464	42,916	67.12	98,976	0.12	0.8	42.13	3.1	29,847	30.15	50	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	159,206	27,053	66.92	136,428	0.29	1.0	41.06	3.6	67,506	49.48	164	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	216,823	14,913	80.02	186,720	1.23	1.8	41.70	3.9	161,403	86.44	960	
6	2.50以上10.00未満	61,196	3,871	60.59	42,428	5.23	0.4	41.57	2.9	49,075	115.66	922	
7	10.00以上100.00未満	31,323	646	55.99	19,409	13.30	0.2	40.54	2.6	29,890	153.99	1,047	
8	100.00（デフォルト）	47,785	900	64.90	33,648	100.00	0.2	42.84	5.0	—	—	14,416	
9	小計	634,800	90,301	71.43	517,612	7.97	4.7	41.63	3.6	337,722	65.24	17,562	10,486
<b>特定貸付債権</b>													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バ ランスシ ート・グ ロスエク スポー ジャーの額	CCF・ 信用リス ク削減手 法適用前 のオフ・ バランス シート・ エクスポ ージャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リス ク削減手 法適用後 EAD	平均 PD	債務者 の数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リス ク・アセ ットの額	リスク・ ウェイト の加重 平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
<b>株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）</b>													
1	0.00以上0.15未満	366,957	—	—	366,957	0.05	0.1	90.00	5.0	396,908	108.16	59	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	6,563	—	—	6,563	0.29	0.0	90.00	5.0	11,940	181.91	13	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	1,094	—	—	1,094	1.00	0.0	90.00	5.0	2,820	257.72	8	
6	2.50以上10.00未満	450	—	—	450	5.23	0.0	90.00	5.0	1,906	422.89	21	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	30	—	—	30	100.00	0.0	90.00	5.0	341	1,124.99	27	
9	小計	375,097	—	—	375,097	0.07	0.2	90.00	5.0	413,917	110.34	130	
<b>購入債権（事業法人等向け）デフォルト・リスク相当部分</b>													
1	0.00以上0.15未満	68,901	—	—	68,540	0.07	0.0	45.00	1.5	12,012	17.52	22	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	2,494	—	—	2,494	0.29	0.0	45.00	1.0	954	38.26	3	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	3,944	—	—	3,944	0.85	0.0	45.00	1.0	2,686	68.10	15	
6	2.50以上10.00未満	7,977	—	—	7,977	5.23	0.0	45.00	1.0	10,709	134.24	187	
7	10.00以上100.00未満	10,018	—	—	10,018	13.30	0.0	45.00	1.0	19,759	197.22	599	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	93,336	—	—	92,976	1.98	0.0	45.00	1.4	46,122	49.60	828	—
<b>購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当部分</b>													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	21,817	0.03	0.0	100.00	1.0	4,220	19.34	8	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	213	0.29	0.0	100.00	1.0	181	85.03	0	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	22,031	0.03	0.0	100.00	1.0	4,402	19.98	8	—
<b>購入債権（事業法人等向け）セラーのデフォルト・リスク相当部分</b>													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	998	0.03	0.0	45.00	5.0	258	25.88	0	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	998	0.03	0.0	45.00	5.0	258	25.88	0	—
<b>購入債権（リテール向け）</b>													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バ ランスシ ート・グ ロスエク スポー ジャーの額	CCF・ 信用リス ク削減手 法適用前 のオフ・ バランス シート・ エクスポ ージャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リス ク削減手 法適用後 EAD	平均 PD	債務者 の数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リス ク・アセ ットの額	リスク・ ウェイト の加重 平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
<b>適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー</b>													
1	0.00以上0.15未満	4,104	84,492	23.20	23,667	0.06	146.5	91.86	—	895	3.78	14	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	27,228	0.20	37.9	77.78	—	2,310	8.48	43	
3	0.25以上0.50未満	5,263	11,276	20.64	7,583	0.38	34.1	71.39	—	974	12.84	20	
4	0.50以上0.75未満	4,864	19,117	39.90	1,754	0.63	14.4	99.16	—	471	26.85	11	
5	0.75以上2.50未満	5,515	1,846	38.65	1,629	1.46	6.5	70.78	—	587	36.07	16	
6	2.50以上10.00未満	13,343	1,455	62.78	2,505	4.24	11.9	76.04	—	2,029	81.02	80	
7	10.00以上100.00未満	38	8	45.30	14	57.09	0.0	80.86	—	31	215.57	6	
8	100.00 (デフォルト)	324	200	30.51	273	100.00	0.4	77.65	—	—	—	212	
9	小計	33,453	118,395	26.39	64,656	0.81	252.1	82.52	—	7,299	11.29	406	163
<b>居住用不動産向けエクスポージャー</b>													
1	0.00以上0.15未満	412,782	—	—	411,740	0.14	32.0	36.30	—	45,902	11.14	209	
2	0.15以上0.25未満	163,057	—	—	163,041	0.24	12.2	37.14	—	28,241	17.32	148	
3	0.25以上0.50未満	225,236	—	—	225,231	0.46	16.0	37.69	—	62,591	27.78	392	
4	0.50以上0.75未満	128,089	—	—	128,088	0.74	7.8	38.38	—	50,532	39.45	366	
5	0.75以上2.50未満	75,227	—	—	75,226	1.59	4.5	38.77	—	49,496	65.79	465	
6	2.50以上10.00未満	12,977	—	—	12,977	5.55	1.2	38.39	—	17,042	131.32	276	
7	10.00以上100.00未満	596	—	—	596	56.15	0.0	38.33	—	1,004	168.39	128	
8	100.00 (デフォルト)	7,117	—	—	7,116	100.00	0.5	39.04	—	—	—	2,778	
9	小計	1,025,083	—	—	1,024,019	1.20	74.5	37.23	—	254,811	24.88	4,765	1,268
<b>その他リテール向けエクスポージャー (消費性向け)</b>													
1	0.00 以上0.15未満	14,035	358,051	—	191	0.09	0.6	72.88	—	34	17.80	0	
2	0.15 以上0.25未満	—	—	—	359	0.21	0.4	72.88	—	111	30.86	0	
3	0.25 以上0.50未満	82,867	2,185	100.00	83,569	0.37	17.9	42.45	—	21,416	25.62	131	
4	0.50 以上0.75未満	13,018	588	100.00	13,655	0.64	5.2	51.18	—	5,769	42.24	45	
5	0.75 以上2.50未満	16,833	589	100.00	17,092	1.23	6.0	50.33	—	9,426	55.14	106	
6	2.50 以上10.00未満	9,418	195	100.00	9,319	4.43	2.8	45.25	—	6,027	64.67	170	
7	10.00 以上100.00未満	218	—	—	206	66.55	0.0	32.00	—	118	57.17	47	
8	100.00 (デフォルト)	2,373	11	100.00	2,375	100.00	0.1	28.20	—	—	—	669	
9	小計	138,765	361,621	100.00	126,769	2.78	33.4	44.51	—	42,903	33.84	1,171	333
<b>その他リテール向けエクスポージャー (事業性向け)</b>													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	20,604	0.08	7.8	39.85	—	1,831	8.88	7	
2	0.15以上0.25未満	55,153	9,140	94.30	60,534	0.16	8.5	39.92	—	8,602	14.21	40	
3	0.25以上0.50未満	45,341	1,975	96.37	64,670	0.40	9.0	39.67	—	16,166	24.99	102	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	7	0.60	0.0	39.90	—	2	31.94	0	
5	0.75以上2.50未満	46,786	1,781	96.52	25,033	1.31	5.8	39.80	—	10,941	43.70	131	
6	2.50以上10.00未満	18,039	153	95.66	10,750	7.42	3.8	39.84	—	6,749	62.78	318	
7	10.00以上100.00未満	209	—	—	122	57.45	0.0	39.81	—	117	96.50	27	
8	100.00 (デフォルト)	10,831	182	95.97	4,340	100.00	0.7	39.86	—	—	—	1,730	
9	小計	176,361	13,233	94.95	186,064	3.17	35.9	39.80	—	44,411	23.86	2,357	1,322
合計 (全てのポートフォリオ)		9,242,834	2,042,777	54.47	9,374,088	1.10	405.8	46.12	2.7	2,139,240	22.82	43,988	19,299

(注1) 「特定貸付債権」については、PDではなくスロットティング・クライテリア方式 (CR10に記載) を適用しております。また、「購入債権 (リテール向け)」については、エクスポージャーを保有しておりません。

(注2) 信用リスク削減手法により保証人PDを用いてリスク・アセット計算した場合 (保証で全額カバーされている場合) は、保証人PDに基づき保証人に係るポートフォリオへ記載しております。但し、債務者の数 (ヘ欄) については、原債務者と保証人をそれぞれ1件として記載しております。

(注3) 保証で一部のみカバーしている場合は、原債務者のリスク・アセットに係る部分については原債務者PDに基づき原債務者に係るポートフォリオへ、保証人のリスク・アセットに係る部分については保証人PDに基づき保証人に係るポートフォリオへそれぞれ記載しております。この場合、債務者の数 (ヘ欄) について原債務者と保証人をそれぞれ1件として記載しております。

- (注4) 「購入債権（事業法人等向け）」について、オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額（イ欄）は、「購入債権（事業法人等向け）デフォルト・リスク相当部分」にまとめて記載しております。
- (注5) 「購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当部分」については、リスク・アセット計算上、ELdilutionではなく譲渡人PDを用いているため、当該譲渡人のPD区分に基づき記載しております。
- (注6) リテール向けエクスポージャーについては、保証による信用リスク削減効果はPDを調整することで勘案しているため（以下「調整後PD」という）、オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額（イ欄）から平均CCF（ハ欄）までについては、原債務者PDに基づき記載し、CCF・信用リスク削減手法適用後EAD（ニ欄）からEL（ル欄）については、調整後PDに基づき記載しております。
- (注7) リテール向けエクスポージャーのPD推計は債権ごとに行っているため、債務者の数（ヘ欄）は債権の数を記載しております。但し、その他リテール向けエクスポージャー（事業性向け）のPD推計は債務者ごとに行っているため、債務者の数を記載しております。

- (8)第八面CR7：内部格付手法-信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響  
信用リスク削減手法として用いられたクレジット・デリバティブはありません。



## (9)第九面CR10：内部格付手法-特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

（連結）

2019年9月期

（単位：百万円、％）

## CR10：内部格付手法-特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）				合計	信用リスク・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE			
優（Strong）	2.5年未満	285	—	50%	104	180	—	—	285	142	—
	2.5年以上	6,467	—	70%	1,071	4,959	—	436	6,467	4,527	25
良（Good）	2.5年未満	3	2,891	70%	2,168	—	—	3	2,171	1,519	8
	2.5年以上	4,351	—	90%	4,351	—	—	—	4,351	3,916	34
可（Satisfactory）		1,628	187	115%	864	904	—	—	1,768	2,033	49
弱い（Weak）		499	—	250%	—	499	—	—	499	1,248	39
デフォルト（Default）		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		13,235	3,078	—	8,560	6,543	—	439	15,544	13,388	158
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）				信用リスク・アセットの額	期待損失	
優（Strong）	2.5年未満	—	—	70%	—				—	—	
	2.5年以上	—	—	95%	—				—	—	
良（Good）	2.5年未満	—	—	95%	—				—	—	
	2.5年以上	—	—	120%	—				—	—	
可（Satisfactory）		—	—	140%	—				—	—	
弱い（Weak）		—	—	250%	—				—	—	
デフォルト（Default）		—	—	—	—				—	—	
合計		—	—	—	—				—	—	
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）				信用リスク・アセットの額	期待損失		
簡易手法-上場株式	45,775	—	300%	45,775				137,325	—		
簡易手法-非上場株式	23,869	—	400%	23,869				95,479	—		
内部モデル手法	—	—	—	—				—	—		
合計	69,644	—	—	69,644				232,804	—		
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	4	—	100%	4				4	—		

2018年9月期

(単位：百万円、%)

## CR10：内部格付手法-特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）											
ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）				合計	信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE			
優（Strong）	2.5年未満	130	—	50%	—	130	—	—	130	65	—
	2.5年以上	4,284	—	70%	162	3,453	—	669	4,284	2,999	17
良（Good）	2.5年未満	3	2,891	70%	2,168	—	—	3	2,171	1,520	8
	2.5年以上	3,595	—	90%	3,595	—	—	—	3,595	3,235	28
可（Satisfactory）		1,613	1,372	115%	1,568	1,074	—	—	2,642	3,039	74
弱い（Weak）		571	—	250%	—	571	—	—	571	1,427	45
デフォルト（Default）		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		10,198	4,263	—	7,494	5,229	—	672	13,396	12,287	174
ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）				信用リスク・ アセットの額	期待損失	
優（Strong）	2.5年未満	—	—	70%					—	—	
	2.5年以上	—	—	95%					—	—	
良（Good）	2.5年未満	—	—	95%					—	—	
	2.5年以上	—	—	120%					—	—	
可（Satisfactory）		—	—	140%					—	—	
弱い（Weak）		—	—	250%					—	—	
デフォルト（Default）		—	—	—					—	—	
合計		—	—	—					—	—	
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリ	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）				信用リスク・ アセットの額			
簡易手法-上場株式	56,070	2,812	300%					58,882	176,647		
簡易手法-非上場株式	23,104	—	400%					23,104	92,419		
内部モデル手法	—	—	—					—	—		
合計	79,174	2,812	—					81,987	269,067		
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	5	—	100%					5	5		

## (10)第十面CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(連結)

2019年9月期

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
項番		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される $\alpha$	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—	/	1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	6,203	9,712	/	/	15,915	5,493
2	期待エクスポージャー方式	/	/	—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法	/	/	/	/	—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法	/	/	/	/	982,886	35,709
5	エクスポージャー変動推計モデル	/	/	/	/	—	—
6	合計	/	/	/	/	/	41,202

2018年9月期

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
項番		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される $\alpha$	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—	/	1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	9,017	9,636	/	/	18,653	4,761
2	期待エクスポージャー方式	/	/	—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法	/	/	/	/	—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法	/	/	/	/	623,509	34,029
5	エクスポージャー変動推計モデル	/	/	/	/	—	—
6	合計	/	/	/	/	/	38,790

## (11)第十一面CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

(連結)

2019年9月期

(単位：百万円)

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課		イ	ロ
項番		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)	/	—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)	/	—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	15,915	13,369
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	15,915	13,369

2018年9月期

(単位：百万円)

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課		イ	ロ
項番		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)	/	—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)	/	—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	23,168	11,996
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	23,168	11,996

## (12)第十二面CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

標準的手法を適用するカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーはありません。

## (注)第十三面CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(連結)

2019年9月期

(単位：百万円、%、千件、年)

## CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

項番	PD区分	イ EAD (信用 リスク削減 効果 勘案 後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手 方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
<b>ソブリン向けエクスポージャー</b>								
1	0.00以上0.15未満	692,711	0.00	0.0	45.00	3.9	0	0.00
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	692,711	0.00	0.0	45.00	3.9	0	0.00
<b>金融機関等向けエクスポージャー</b>								
1	0.00以上0.15未満	265,213	0.03	0.0	45.00	1.1	34,033	12.83
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	265,213	0.03	0.0	45.00	1.1	34,033	12.83
<b>事業法人向けエクスポージャー</b>								
1	0.00以上0.15未満	38,848	0.04	0.0	44.98	1.0	5,514	14.19
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	555	0.27	0.0	42.81	4.1	364	65.64
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	212	1.04	0.0	40.49	4.4	219	103.16
6	2.50以上10.00未満	67	5.04	0.0	41.94	3.6	102	152.37
7	10.00以上100.00未満	4	12.84	0.0	45.00	1.0	9	194.05
8	100.00 (デフォルト)	98	100.00	0.0	45.00	5.0	—	—
9	小計	39,787	0.31	0.1	44.92	1.1	6,211	15.61
<b>中堅中小企業向けエクスポージャー</b>								
1	0.00以上0.15未満	249	0.11	0.0	42.97	3.4	80	32.30
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	138	0.27	0.0	44.97	4.0	77	56.22
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	360	1.08	0.0	45.00	3.9	336	93.48
6	2.50以上10.00未満	110	5.04	0.0	45.00	4.9	184	166.14
7	10.00以上100.00未満	132	12.84	0.0	45.00	4.9	255	192.83
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	991	2.74	0.0	44.48	4.0	935	94.31
<b>その他リテール向けエクスポージャー (事業性向け)</b>								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	69	0.15	0.0	40.95	—	9	13.91
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	24	1.42	0.0	40.95	—	11	47.76
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	93	0.48	0.0	40.95	—	21	22.67
合計 (全てのポートフォリオ)		998,798	0.02	0.2	44.99	3.0	41,201	4.12

2018年9月期

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

項番	PD区分	イ EAD (信用 リスク削減 効果 勘案 後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手 方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
<b>ソブリン向けエクスポージャー</b>								
1	0.00以上0.15未満	391,816	0.00	0.0	45.00	3.7	0	0.00
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	391,816	0.00	0.0	45.00	3.7	0	0.00
<b>金融機関等向けエクスポージャー</b>								
1	0.00以上0.15未満	206,783	0.04	0.0	45.00	1.1	31,383	15.17
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	206,783	0.04	0.0	45.00	1.1	31,383	15.17
<b>事業法人向けエクスポージャー</b>								
1	0.00以上0.15未満	42,091	0.05	0.0	44.98	1.0	6,139	14.58
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	507	0.29	0.0	44.42	4.3	366	72.13
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	120	0.96	0.0	43.71	3.9	126	105.11
6	2.50以上10.00未満	124	5.23	0.0	43.45	2.5	182	146.04
7	10.00以上100.00未満	5	13.30	0.0	45.00	3.7	12	227.00
8	100.00 (デフォルト)	57	100.00	0.0	45.00	5.0	—	—
9	小計	42,907	0.20	0.1	44.96	1.1	6,827	15.91
<b>中堅中小企業向けエクスポージャー</b>								
1	0.00以上0.15未満	102	0.12	0.0	44.58	3.1	33	33.25
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	187	0.29	0.0	43.90	4.0	107	57.16
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	173	1.26	0.0	44.87	4.2	176	101.75
6	2.50以上10.00未満	36	5.23	0.0	45.00	4.9	49	136.10
7	10.00以上100.00未満	102	13.30	0.0	45.00	5.0	198	193.96
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	601	3.05	0.0	44.55	4.1	564	93.97
<b>その他リテール向けエクスポージャー (事業性向け)</b>								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	36	0.16	0.0	39.94	—	5	13.99
3	0.25以上0.50未満	0	0.42	0.0	39.94	—	0	26.04
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	11	1.48	0.0	39.94	—	5	47.24
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	48	0.48	0.0	39.94	—	10	22.12
合計 (全てのポートフォリオ)		642,157	0.03	0.2	44.99	2.7	38,786	6.04

## (4)第十四面CCR5：担保の内訳

〈連結〉

2019年9月期

(単位：百万円)

## CCR5：担保の内訳

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	—	563	—	50,281	358,223	—
2	現金（外国通貨）	—	—	—	1,419	207,020	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	491	—	625,333
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	108	191,135
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	5,000	—	11,130
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	354	—	—	—	—
9	合計	—	917	—	57,192	565,352	827,599

2018年9月期

(単位：百万円)

## CCR5：担保の内訳

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	—	287	11,938	10,389	589,196	—
2	現金（外国通貨）	—	—	—	3,313	162,834	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	491	—	797,886
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	19	150,989
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	4,989	—	6,711
7	株式	—	3	—	—	—	—
8	その他担保	—	145	—	—	—	—
9	合計	—	436	11,938	19,183	752,050	955,587

## (5)第十五面CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャーはありません。

## (16)第十六面CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

(連結)

2019年9月期

(単位：百万円)

## CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		1,691
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	39,062	675
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	33,482	669
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	5,580	5
5	(iii) レポ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場 合のネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—
8	分別管理されていない当初証拠金	19,089	381
9	事前拠出された清算基金	40	634
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場 合のネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

2018年9月期

(単位：百万円)

## CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		875
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	18,604	270
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	12,625	252
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	5,978	18
5	(iii) レポ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場 合のネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—
9	事前拠出された清算基金	40	604
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場 合のネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

(注) 適格中央清算機関に係る清算基金については、簡便的手法を用いてリスク・アセット計算を行っているため、項番4へ計上したトレード・エクスポージャーのリスク・アセットの一部を、「事前拠出された清算基金」(項番9)のリスク・アセットに含めております。

(17)第十七面SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

（連結）

2019年9月期

（単位：百万円）

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ			ロ			ハ			ニ			ホ			ヘ			ト			チ			リ		
		自金融機関がオリジネーター									自金融機関がスポンサー									自金融機関が投資家								
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計			
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	79,591	—	79,591	—	—	—				
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	69,968	—	69,968	—	—	—				
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,010	—	3,010	—	—	—				
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,611	—	6,611	—	—	—				
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,445	—	6,445	—	—	—				
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,445	—	5,445	—	—	—				
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,000	—	1,000	—	—	—				
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				

2018年9月期

（単位：百万円）

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ			ロ			ハ			ニ			ホ			ヘ			ト			チ			リ		
		自金融機関がオリジネーター									自金融機関がスポンサー									自金融機関が投資家								
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計			
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	67,797	—	67,797	—	—	—				
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	60,255	—	60,255	—	—	—				
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,542	—	7,542	—	—	—				
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,912	—	6,912	—	—	—				
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,901	—	4,901	—	—	—				
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,010	—	2,010	—	—	—				
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				

（注1）当行および連結グループは、オリジネーターおよびスポンサーとしての証券化取引はありません。

（注2）再証券化取引はありません。

(18)第十八面SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

当行および連結グループは、マーケット・リスクは不算入としているため、該当ありません。

(19)第十九面SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）

当行および連結グループは、オリジネーターおよびスポンサーとしての証券化取引はありません。



(20)第二十面SEC4:信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

(連結)

2019年9月期

(単位：百万円)

SEC4:信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
		合計															
		資産譲渡型証券化取引（小計）								合成型証券化取引（小計）							
		証券化				再証券化				証券化				再証券化			
		裏付けとなるリテール		ホールセール		シニア		非シニア		裏付けとなるリテール		ホールセール		シニア		非シニア	
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																	
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	84,536	84,536	84,536	79,591	4,945	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	500	500	500	—	500	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,000	1,000	1,000	—	1,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）																	
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	85,036	85,036	85,036	79,591	5,445	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,000	1,000	1,000	—	1,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																	
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	16,916	16,916	16,916	15,827	1,088	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	12,500	12,500	12,500	—	12,500	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）																	
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,353	1,353	1,353	1,266	87	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,000	1,000	1,000	—	1,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2018年9月期

(単位:百万円)

SEC4:信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
		合計															
		資産譲渡型証券化取引(小計)						合成型証券化取引(小計)									
		証券化			再証券化			証券化					再証券化				
			裏付けとなるリテール		ホールセール	シニア		非シニア			裏付けとなるリテール		ホールセール	シニア		非シニア	
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)																	
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	72,699	72,699	72,699	67,797	4,901	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,010	2,010	2,010	—	2,010	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
エクスポージャーの額(算出方法別)																	
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	72,699	72,699	72,699	67,797	4,901	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百五十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,010	2,010	2,010	—	2,010	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
信用リスク・アセットの額(算出方法別)																	
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	5,251	5,251	5,251	4,745	506	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
13	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百五十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	25,133	25,133	25,133	—	25,133	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
所要自己資本の額(算出方法別)																	
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	445	445	445	402	42	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
17	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定又は持株自己資本比率告示第二百五十五条第一項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	2,131	2,131	2,131	—	2,131	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

(注) 再証券化取引はありません。

(21)第二十一面MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額  
 当行および連結グループは、マーケット・リスクは不算入としているため、該当ありません。

(22)第二十二面MR3：内部モデル方式の状況（マーケット・リスク）  
 当行および連結グループは、マーケット・リスクは不算入としているため、該当ありません。

(23)第二十三面MR4：内部モデル方式のバック・テストの結果  
 当行および連結グループは、マーケット・リスクは不算入としているため、該当ありません。

(24)第二十四面IRRBB1：金利リスク

（連結）

（単位：百万円）

IRRBB1：金利リスク		イ		ロ		ハ		ニ	
項番		△EVE		△NII					
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末				
1	上方パラレルシフト	47,243	38,030	13,446	9,407				
2	下方パラレルシフト	18,478	49,513	7,442	11,408				
3	スティープ化	34,798	27,297						
4	フラット化	13,492	28,822						
5	短期金利上昇	31,472	23,888						
6	短期金利低下	0	800						
7	最大値	47,243	49,513	13,446	11,408				
		ホ		ハ					
		当中間期末		前中間期末					
8	Tier1 資本の額	724,882		705,459					

（単体）

（単位：百万円）

IRRBB1：金利リスク		イ		ロ		ハ		ニ	
項番		△EVE		△NII					
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末				
1	上方パラレルシフト	47,243	38,030	13,446	9,407				
2	下方パラレルシフト	18,478	49,513	7,442	11,408				
3	スティープ化	34,798	27,297						
4	フラット化	13,492	28,822						
5	短期金利上昇	31,472	23,888						
6	短期金利低下	0	800						
7	最大値	47,243	49,513	13,446	11,408				
		ホ		ハ					
		当中間期末		前中間期末					
8	Tier1 資本の額	685,893		669,024					

(25)第二十五面CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況

（連結）

2019年9月期

（単位：百万円、%）

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況				
	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファ比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファ比率	カウンター・シクリカル・バッファの額
フランス	0.25	1,676		
香港	2.50	2,789		
英国	1.00	49,698		
小計		54,165		
合計		2,891,721	0.01	349

（注1）本様式は、自己資本比率規制第3の柱告示改正（2019年3月31日適用）に伴い、2019年9月期のみ掲載しております。

（注2）ロ欄の信用リスク・アセットの額については、対象となるエクスポージャーに係る債務者、保証人、本社、支社の所在国等を勘案し、最終リスクベースにて計算しております。但し、所在地ベースでの算出が困難な資産区分等については、記帳地ベースにて、信用リスク・アセットの額を計算しております。

## IV. レバレッジ比率に関する開示事項

### 1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2019年9月期	2018年9月期
<b>オン・バランス資産の額</b>				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	10,639,711	9,869,377
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	10,730,645	9,922,017
1b	2	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	90,934	52,639
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額 (△)	31,229	37,092
3		オン・バランス資産の額 (イ)	10,608,482	9,832,285
<b>デリバティブ取引等に関する額</b>				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	17,284	12,661
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	30,125	18,330
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	46,339	4,552
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—	—
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—	—
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	—	—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	93,749	35,544
<b>レポ取引等に関する額</b>				
12		レポ取引等に関する資産の額	—	—
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	265,234	207,179
15		代理取引のエクスポージャーの額	—	—
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	265,234	207,179
<b>オフ・バランス取引に関する額</b>				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	2,132,679	2,139,318
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	1,847,299	1,857,845
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	285,380	281,473
<b>連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率</b>				
20		資本の額 (ホ)	724,882	705,459
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	11,252,846	10,356,482
22		連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	6.44	6.81

(注)「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2014年1月12日に公表されたレバレッジ比率の枠組みと開示要件と題する文書の表1及び表2に記載された番号です。

### 2. 前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因 (当該差異がある場合に限る。)

該当ありません。

## 3. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2019年9月期	2018年9月期
<b>オン・バランス資産の額</b>				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	10,581,722	
1a	1	貸借対照表における総資産の額	10,672,656	
1b	3	貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	90,934	
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額 (△)	31,610	
3		オン・バランス資産の額 (イ)	10,550,111	
<b>デリバティブ取引等に関する額</b>				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—	
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	17,284	
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	—	
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	30,125	
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	46,339	
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—	
		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—	
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	—	
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	93,749	
<b>レポ取引等に関する額</b>				
12		レポ取引等に関する資産の額	—	
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	265,234	
15		代理取引のエクスポージャーの額	—	
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	265,234	
<b>オフ・バランス取引に関する額</b>				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	2,103,812	
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	1,821,336	
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	282,476	
<b>単体レバレッジ比率</b>				
20		資本の額 (ホ)	685,893	
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	11,191,572	
22		単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	6.12	

(注) 「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2014年1月12日に公表されたレバレッジ比率の枠組みと開示要件と題する文書の表1及び表2に記載された番号です。

## 4. 前中間事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因（当該差異がある場合に限る。）

該当ありません。

## V. 用語解説

## 自己資本関係

用語	解説
リスク・アセット	リスクを有する資産（貸出金や有価証券等）をリスクの度合いに応じて調整した総資産の金額。
エクスポージャー	信用リスクに晒されている銀行与信対象資産のことで、リスク特性に応じて事業法人等向けエクスポージャー、リテール向けエクスポージャー、株式等エクスポージャー等に区分されている。
総所要自己資本額	リスク・アセットの総額（信用リスク、オペレーショナル・リスクの各リスク・アセットの総額）×8%（自己資本比率規制における国際統一基準）。
普通株式等Tier1資本	普通株式及び内部留保等から構成される自己資本の中で最も質の高い資本。
Tier1資本	普通株式等Tier1資本とその他Tier1資本（優先株式等）から構成される資本。
Tier2資本	劣後債・劣後ローン等から構成される資本。
普通株式等Tier1比率	普通株式等Tier1資本の額÷リスク・アセットの総額（信用リスク、オペレーショナル・リスクの各リスク・アセットの総額）。4.5%以上が必要とされる。
Tier1比率	Tier1資本の額÷リスク・アセットの総額（信用リスク、オペレーショナル・リスクの各リスク・アセットの総額）。6%以上が必要とされる。
総自己資本比率	総自己資本（Tier1資本とTier2資本の合計）の額÷リスク・アセットの総額（信用リスク、オペレーショナル・リスクの各リスク・アセットの総額）。8%以上が必要とされる。
レバレッジ比率	資本の額（Tier1資本の額）÷総エクスポージャーの額（オン・バランス資産の額、デリバティブ取引等に関する額、レポ取引等に関する額、オフ・バランス取引に関する額の合計額）。

## 信用リスク関係

用語	解説
購入債権	第三者から譲り受けたエクスポージャーのことをいい、ローン・パーティシペーションや貸出名債権譲受等が該当する。
みなし計算	信用リスク・アセット額を直接に計算することができないエクスポージャーで投資信託や投資事業組合出資金等が該当する。
デフォルト	告示に従い、当行では与信先が格下げにより要管理先以下の債務者区分に変更になる場合をデフォルトとして取扱っている。
パラメータ	与信のリスク特性に応じて金融機関が推計する変数（推計値）のことで、これらを告示で定められたリスク・ウェイト関数式に代入して信用リスク・アセットの額を算出する。
PD	デフォルト率（Probability of Default）。与信先が1年間にデフォルトする確率のことで、事業法人等向けエクスポージャーやリテール向けエクスポージャーについては自行データを基に計測、推計を行っている。
LGD	デフォルト時損失率（Loss Given Default）。与信先がデフォルトした時点での与信額に対する損失見込額の割合。事業法人等向けエクスポージャーでは告示で定められた当局設定値に担保、保証等の信用リスク削減手法を勘案し算出している。
EAD	リテール向けエクスポージャーでは自行データを基に計測、推計している。 デフォルト時エクスポージャー（Exposure At Default）。デフォルト時におけるエクスポージャーの額。貸出金、有価証券等については、デフォルト時の与信残高に未収利息を加算している。なお、事業法人等向けエクスポージャーではコミットメントライン、支払承諾等のオフ・バランス取引において未引出枠に引出の可能性を反映させた当局設定の掛目を乗じて算出している。リテール向けエクスポージャーでは自行データを基に計測、推計している。
EL	期待損失額（Expected Loss）。EAD×PD×LGDにより算出される期待損失額。ELは引当でカバーされるべきものとされ、自己資本比率算出上はELが適格引当金を上回る場合は差額を分子から控除し、逆にELが適格引当金を下回る場合は差額を分子に算入している。
信用リスク・アセットの額	告示で定められたリスク・ウェイト関数式にPD、LGD等のパラメータを代入して求めた所要自己資本率にEAD及び12.5を乗じて算出している。信用リスク・アセットの額は自己資本比率を算出する際の分母に算入している。

## 市場リスク関係

用語	解説
派生商品取引（デリバティブ取引）	有価証券や通貨、金といった金融資産（原資産）の取引から派生し、原資産の現物価格によってその価格が決定される商品を目指す。具体例としては、先物、先渡し、スワップ、オプション等が挙げられる。
カレント・エクスポージャー方式	デリバティブ取引の信用リスク計測手段のひとつであり、取引を時価評価して算出した再構築コストに契約期間中に生じる同コストの増加見込額（取引の想定元本額に残存期間に応じた掛目を乗じた額）を付加して算出する方法。
与信相当額	再構築コスト+アドオン。
再構築コスト	デリバティブ取引の時価評価額。
アドオン	契約期間中に生じる再構築コストの増加見込額（取引の想定元本額に残存期間に応じた掛目を乗じた額）。
証券化エクスポージャー	金融機関が保有するローン債権や企業が保有する不動産等、それらの資産価値を裏付けに証券として組替え、第三者に売却して流動化する資産。
オリジネーター	原資産の所有者。
CVAリスク	取引相手方の信用リスクの変化に伴い派生商品取引の時価が変動するリスク。

## オペレーショナル・リスク関係

用語	解説
粗利益配分手法	オペレーショナル・リスクにおけるリスク・アセットの算出方法のひとつ。粗利益を8つの業務区分及びその他に配分し、所定の掛目を掛けたものを合計して年間合計額を算出する。この過去3年間分の年間合計額を平均したものがオペレーショナル・リスク相当額となる。オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した金額は、自己資本比率を算出する際の分母に算入している。

## 金利リスク関係

用語	解説
金利リスク	市場における一般的な金利水準の変動に伴って当該金融資産の価値が変動するリスク。

# 流動性規制第3の柱に基づく開示事項

## I. 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

### 1. 連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

#### (1) 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

- ・2019年9月期の連結流動性カバレッジ比率は、ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額が増加したことを主因に、2019年6月期対比5.3ポイント低下し127.4%となりました。
- ・2018年9月期の連結流動性カバレッジ比率は、ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額が増加したことを主因に、2018年6月期対比15.6ポイント低下し168.7%となりました。

#### (2) 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

連結流動性カバレッジ比率の平均値は、流動性カバレッジ比率に関する基準の規制水準を大きく上回って推移しております。

#### (3) 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成に著しい変動はありません。

#### (4) その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

- ・流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」は適用していません。
- ・流動性カバレッジ比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」は適用していません。
- ・連結対象子会社については、流動性カバレッジ比率の水準への影響が極めて小さい小規模の連結子法人等とし、簡便的な取扱いをしております。
- ・平均値算出に当たり、日次データを使用せず、前月末データを使用している項目は以下の通りです。  
安定・準安定預金の判定、リテール・ホールセールの判定を行う属性データ  
個人及び中小企業等の当座貸越に係る与信ファシリティ金額

### 2. 単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

#### (1) 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

- ・2019年9月期の単体流動性カバレッジ比率は、ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額が増加したことを主因に、2019年6月期対比6.0ポイント低下し128.5%となりました。
- ・2018年9月期の単体流動性カバレッジ比率は、ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額が増加したことを主因に、2018年6月期対比18.0ポイント低下し171.8%となりました。

#### (2) 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

単体流動性カバレッジ比率の平均値は、流動性カバレッジ比率に関する基準の規制水準を大きく上回って推移しております。

#### (3) 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成に著しい変動はありません。

#### (4) その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項

- ・流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」は適用していません。
- ・流動性カバレッジ比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」は適用していません。
- ・平均値算出に当たり、日次データを使用せず、前月末データを使用している項目は以下の通りです。  
安定・準安定預金の判定、リテール・ホールセールの判定を行う属性データ  
個人及び中小企業等の当座貸越に係る与信ファシリティ金額

## Ⅱ. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

### 1. 連結流動性カバレッジ比率

(単位：百万円、%、件)

項目		2019年9月期		2019年6月期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	2,329,524		2,254,330	
資金流出額 (2)					
		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	5,043,285	387,893	4,980,470	384,756
3	うち、安定預金の額	1,728,226	51,846	1,688,412	50,652
4	うち、準安定預金の額	3,314,026	336,046	3,291,185	334,104
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,444,082	1,632,298	2,347,439	1,483,074
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	2,258,215	1,446,432	2,131,887	1,267,522
8	うち、負債性有価証券の額	185,866	185,866	215,551	215,551
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	7,837		8,354	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,989,282	324,868	2,032,519	346,786
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	115,847	115,847	133,683	133,683
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,873,435	209,021	1,898,836	213,103
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	53,768	39,660	50,604	42,630
15	偶発事象に係る資金流出額	36,071	721	34,138	682
16	資金流出合計額	2,393,280		2,266,286	
資金流入額 (3)					
		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	598,968	368,413	589,223	356,551
19	その他資金流入額	266,024	196,561	277,394	211,701
20	資金流入合計額	864,992	564,974	866,617	568,253
連結流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	2,329,524		2,254,330	
22	純資金流出額	1,828,306		1,698,032	
23	連結流動性カバレッジ比率	127.4		132.7	
24	平均値計算用データ数	62		59	



## 2. 単体流動性カバレッジ比率

(単位：百万円、%、件)

項目		2019年9月期		2019年6月期	
<b>適格流動資産 (1)</b>					
1	適格流動資産の合計額	2,329,524		2,254,330	
<b>資金流出額 (2)</b>					
		資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	5,043,287	387,893	4,980,473	384,756
3	うち、安定預金の額	1,728,226	51,846	1,688,412	50,652
4	うち、準安定預金の額	3,314,028	336,046	3,291,188	334,104
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,455,835	1,644,052	2,358,131	1,493,766
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	2,268,436	1,456,653	2,141,728	1,277,363
8	うち、負債性有価証券の額	187,398	187,398	216,402	216,402
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	7,837		8,354	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	2,025,630	339,408	2,069,268	361,486
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	115,847	115,847	133,683	133,683
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,909,783	223,560	1,935,585	227,803
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	27,249	13,141	23,283	15,310
15	偶発事象に係る資金流出額	36,071	721	34,138	682
16	資金流出合計額	2,393,054		2,264,357	
<b>資金流入額 (3)</b>					
		資金流入率を 乗じる前の額	資金流入率を 乗じた後の額	資金流入率を 乗じる前の額	資金流入率を 乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	615,656	384,971	611,903	379,054
19	その他資金流入額	266,035	196,572	275,751	210,058
20	資金流入合計額	881,691	581,544	887,655	589,112
<b>単体流動性カバレッジ比率 (4)</b>					
21	算入可能適格流動資産の合計額	2,329,524		2,254,330	
22	純資金流出額	1,811,510		1,675,244	
23	単体流動性カバレッジ比率	128.5		134.5	
24	平均値計算用データ数	62		59	

## 地域密着型金融の推進

「健全経営を堅持し、もって地域社会の発展に寄与する」を経営理念とする当行は、常に環境変化を先取りし、質の高いサービスの提供を通して、地域経済発展に寄与することを目指しています。

人口減少や地方経済の成長率低下など社会構造・経済構造の変化がますます進み、地域経済においてもその影響を大きく受けています。こうした状況を踏まえ、お客さま、地域経済の持続的な発展を目指し、第31次長期経営計画（2018年4月～2021年3月）を進めています。

### 基本方針

当行では、長期経営計画を着実に進めることが地域密着型金融の推進そのものであると位置づけ、取り組んでいます。テーマと主要施策は長期経営計画で明示し全行へ周知のうえ、推進しています。また、「八十二銀行の金融円滑化への取組方針」(\*)を定め、お客さまの資金需要やお借入条件の変更などのご要望について対応しています。

※「八十二銀行の金融円滑化への取組方針」はホームページで公表しています。

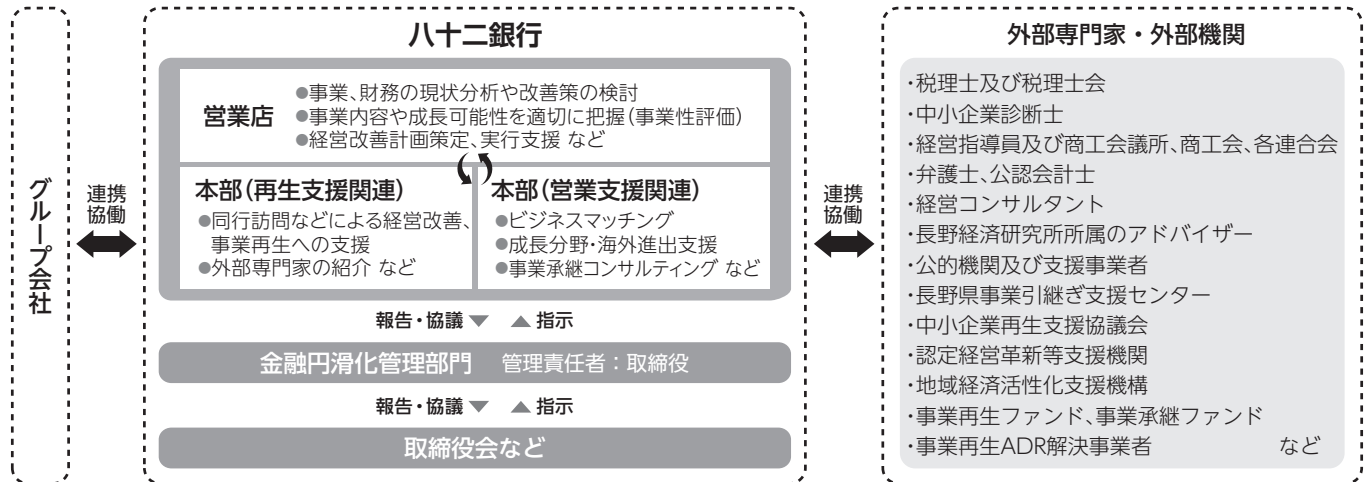
<https://www.82bank.co.jp/law/facilitation/index.html>

### 態勢整備の状況

当行では、営業店と本部が連携し、グループ会社や外部専門家・外部機関などの幅広いネットワークを活用してお客さまの経営課題の解決に取り組んでいます。

#### 中小企業などのお客さま

経営課題のご相談 ▼ ▲ 最適なソリューション提供



### 主な取組項目 (2019年度上期)

#### ◆ 地域経済の活性化への貢献

八十二銀行グループは、地域経済の活性化のため地域産業の競争力強化につながる取組みを行っています。地域を支える金融機関として、お客さまが抱えるさまざまな課題解決を通じて、地域経済の活力創造に貢献していきます。

##### ● 課題解決提案の充実

お客さまとより多くの接点を持つことで信頼関係を構築し、事業性評価などを通じて課題の共有を図る取組みを強化しています。

当行グループ会社を含めたノウハウ・機能の提供、ビジネスマッチング契約先や外部専門家など幅広いネットワークの活用により課題解決をサポートします。またBCP（事業継続計画）に活用できる震災時元本免除特約付融資や、コベナンツ付融資、八十二「地方創生応援私募債」などお客さまのニーズに合った金融サービスを提供しています。

## ◆顧客企業のライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮

### (1) 起業・創業支援の取組み

- 第31次長期経営計画の中で、「地域活力関連目標」として創業支援先数を3年間で1,000先と決めました。2019年度上期は207先（計画期間累計581先）の創業支援を行いました（事業計画策定支援など融資実績を伴わない支援も含まれます）。
- 地域特化型購入型クラウドファンディング「CF信州」の取扱いにより、長野県の地域活性化に取り組む事業者をサポートしています。2019年度上期は6件のプロジェクト組成を支援しました。
- 「信州ベンチャーコンテスト2019」の開催により長野県内の創業気運を醸成するとともに、YouTube、GoogleにてSNS広告を発信し、長野県内での創業を希望する県内外のお客さまを幅広く支援しています。

今後も創業気運醸成・支援強化を目的に、地方自治体や創業支援機関との連携を強化していきます。

### (2) 成長段階における支援の取組み

- ビジネスマッチング、商談会の活用等を通じ、お客さまの販路拡大や、新事業展開、経営効率化を支援しています。人手不足が深刻化する中、グループ会社の八十二スタッフサービスと連携し、人材紹介に力を入れています。「初めての外国人材活用セミナー」の開催により、24社に対し外国人材の活用事例や制度改正の内容など、幅広い情報提供を行いました。
- 貿易実務のアドバイスから為替リスクヘッジや海外進出のご相談まで、地銀有数の海外拠点網とネットワークを活用し、お客さまの海外ビジネスをサポートしています。国内の支店および香港支店では、お客さまの海外現地法人に向けた直接融資（クロスボーダー融資）にも対応しています。

### (3) 経営改善支援、事業再生支援などの取組み

- 経営に課題を抱えるお取引先企業に対し、経営改善計画の策定と実行を積極的に支援しています。また、コンサルティング機能の強化も進め、経営改善支援や事業の成長に資するソリューション提供などに力を入れています。

### ●経営改善支援の実績（2019年度上期）

経営改善支援取組み先数 $\alpha$	345先
再生計画策定率( $\delta/\alpha$ )	58.0%
再生計画策定先数 $\delta$	200 先
経営改善支援取組み先数 $\alpha$	345 先
ランクアップ率( $\beta/\alpha$ )	2.9%
ランクアップ先数 $\beta$	10 先
経営改善支援取組み先数 $\alpha$	345 先

(注) 2019年度上期に経営改善支援取組み先（上記 $\alpha$ ）の見直しを行いました

### (4) 事業承継・M&Aの取組み

- 高まる事業承継・M&A・企業成長ニーズに応えるため、当行グループ会社や外部専門家などとの連携体制による事業承継・M&Aコンサルティングを行っています。2019年度上期の事業承継・M&Aコンサルティングご利用社数は171社となりました。

### (5) その他

#### ●目利き力の発揮、事業性評価の取組み

さまざまなライフステージにあるお取引先企業の課題解決に向け、各種研修による人材育成や外部機関との連携などにより、事業内容や成長可能性を適切に評価する取組みを強化しています。今後もお取引先企業の事業内容に対する理解を深めることによって、成長資金の支援や信頼関係強化につなげていきます。

#### ●「経営者保証に関するガイドライン」の取組み

2013年12月に公表された「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を十分踏まえた適切な対応を行うことにより、ガイドラインを融資慣行として浸透・定着させていくよう努めています。

#### ●取組実績（2019年度上期）

項目	件数
新規に無保証で融資した件数 (新規融資件数に占める無保証融資件数の割合)	3,061 件 (26.18%)
保証契約を変更(保証金額の減額)した件数	93 件
保証契約を解除した件数	309 件
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	0 件

## ◆地域やお客さまに対する積極的な情報発信

当行では、「『地域密着型金融推進』の取組状況」について、ニュースリリースやインターネットホームページを通じて皆様へお知らせするほか、投資家の皆様向け説明会などにより、積極的に取組状況をお知らせしています。

## ■銀行法施行規則（第19条の2、3）

### 【単体開示事項】（銀行法施行規則第19条の2第1項）

#### 1. 銀行の概況及び組織に関する事項

イ. 持株数の多い順に10以上の株主に関する事項……………27

#### 2. 銀行の主要な業務に関する事項

イ. 直近の中間事業年度における事業の概況…………… 1

ロ. 直近の3中間事業年度及び2事業年度における  
主要な業務の状況を示す指標…………… 2,27

ハ. 直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標

(1) 主要な業務の状況を示す指標  
① 業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、  
コア業務純益、コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）…………… 17

② 資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、  
その他業務収支…………… 17

③ 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、  
利回り、資金利ざや…………… 16～18

④ 受取利息、支払利息の増減…………… 18

⑤ 総資産経常利益率、資本経常利益率…………… 16

⑥ 総資産中間純利益率、資本中間純利益率…………… 16

(2) 預金に関する指標  
① 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、  
その他の預金の平均残高…………… 19

② 固定金利定期預金、変動金利定期預金、  
その他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高…………… 19

(3) 貸出金等に関する指標

① 手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の平均残高…………… 20

② 固定金利、変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高…………… 20

③ 担保の種類別の貸出金残高、支払承諾見返額…………… 20

④ 用途別の貸出金残高…………… 21

⑤ 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合…………… 21

⑥ 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合…………… 21

⑦ 特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高…………… 21

⑧ 預貸率の期末値、期中平均値…………… 16

(4) 有価証券に関する指標

① 有価証券の種類別の残存期間別の残高…………… 23

② 有価証券の種類別の平均残高…………… 23

③ 預証率の期末値、期中平均値…………… 16

(5) 信託業務に関する指標

① 信託財産残高表…………… 27

② 金銭信託の受託残高…………… 27

③ 信託期間別の金銭信託の元本残高…………… 27

④ 金銭信託等の種類別の貸出金及び  
有価証券の区分ごとの運用残高…………… 27

⑤ 金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高…………… 27

#### 3. 銀行の業務の運営に関する事項

イ. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況……………72～73

#### 4. 銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項

イ. 中間貸借対照表、中間損益計算書、  
中間株主資本等変動計算書…………… 11～15

ロ. 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権、  
貸出条件緩和債権の額及びその合計額…………… 22

ハ. 元本補填契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、  
延滞債権、3ヵ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権に  
該当するものの額及びその合計額…………… 27

ニ. 自己資本の充実の状況…………… 28～68

ホ. 流動性に係る経営の健全性の状況…………… 69～71

ヘ. 有価証券、金銭の信託、第13条の3第1項第5号イからホま  
で（デリバティブ取引）に掲げる取引に関する取得価額、  
契約価額、時価及び評価損益…………… 24～26

ト. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額…………… 22

チ. 貸出金償却の額…………… 21

リ. 銀行が中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等  
変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項  
の規定に基づき監査法人の監査証明を受けている旨…………… 11

### 【連結開示事項】（銀行法施行規則第19条の3）

#### 1. 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項

イ. 直近の中間事業年度における事業の概況…………… 1

ロ. 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における  
主要な業務の状況を示す指標…………… 2

#### 2. 銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項

イ. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、  
中間連結株主資本等変動計算書…………… 3～9

ロ. 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権、  
貸出条件緩和債権の額及びその合計額…………… 9

ハ. 自己資本の充実の状況…………… 28～68

ニ. 流動性に係る経営の健全性の状況…………… 69～71

ホ. セグメント情報…………… 9～10

ヘ. 銀行が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、  
中間連結株主資本等変動計算書について金融商品  
取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査法人の監査  
証明を受けている旨…………… 3

## ■金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（第7条）

資産査定公表…………… 22

## ■銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（金融庁告示第7号）

自己資本比率規制第3の柱に基づく開示事項…………… 28～68





2020年1月発行

編集：八十二銀行企画部

〒380-8682 長野市大字中御所字岡田178番地8

電話 (026) 227-1182

<https://www.82bank.co.jp/>